

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第152期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	東京（03）6422-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 赤坂 佳一
【縦覧に供する場所】	東洋紡績株式会社東京支社 （東京都品川区東五反田二丁目10番2号） 東洋紡績株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月
売上高 (百万円)	401,948	426,666	431,417	367,271	318,773
経常利益 (百万円)	24,580	25,342	21,049	2,059	7,441
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	12,596	13,472	4,698	12,505	2,094
純資産額 (百万円)	125,143	152,224	146,500	133,967	131,097
総資産額 (百万円)	514,791	513,191	494,496	443,816	438,439
1株当たり純資産額 (円)	179.59	191.28	185.79	140.79	143.43
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額) (円)	18.10	19.32	6.73	17.92	2.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	19.22	6.33	-	2.73
自己資本比率 (%)	24.3	26.0	26.2	22.1	24.4
自己資本利益率 (%)	10.8	10.4	3.6	11.0	2.0
株価収益率 (倍)	20.11	18.16	30.90	-	51.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,299	27,064	23,282	368	29,024
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,011	2,925	10,193	15,803	13,455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,071	22,439	17,948	17,379	15,832
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	11,894	14,140	9,749	9,802	9,953
従業員数 (人)	11,705	11,743	11,595	11,181	10,398
外、平均臨時雇用者数]	[1,655]	[1,778]	[1,687]	[1,682]	[1,628]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第148期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第149期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月
売上高 (百万円)	246,941	255,467	259,780	201,209	192,621
経常利益 (百万円)	19,610	19,874	19,318	3,650	5,880
当期純利益 (当期純損失) (百万円)	10,338	12,391	3,508	8,996	5,288
資本金 (百万円)	43,341	43,341	43,341	43,341	43,341
発行済株式総数 (千株)	699,027	699,027	699,027	699,027	750,487
純資産額 (百万円)	129,649	135,715	129,764	113,532	123,510
総資産額 (百万円)	383,816	380,035	386,342	362,475	395,530
1株当たり純資産額 (円)	185.66	194.38	185.89	162.65	164.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (当期純損失金額) (円)	14.80	17.75	5.03	12.89	7.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	17.65	4.73	-	6.88
自己資本比率 (%)	33.8	35.7	33.6	31.3	31.2
自己資本利益率 (%)	8.3	9.3	2.6	7.4	4.5
株価収益率 (倍)	24.59	19.78	41.39	-	20.51
配当性向 (%)	33.8	28.2	99.5	-	48.2
従業員数 (人)	3,273	3,249	3,316	3,124	3,260
[外、平均臨時雇用者数]	[409]	[392]	[400]	[411]	[394]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第148期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第149期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
26年10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により当社設立（本社・三重県四日市市、資本金1,425万円）
7年11月	御幸毛織株式会社（平成15年4月御幸ホールディングス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
9年3月	本社を現在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産操業開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年3月当社に吸収合併）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	Brasilana Produtos Texteis Ltda.（平成13年12月Toyobo do Brasil Ltda.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
26年11月	ニューヨーク事務所（現・非連結子会社Toyobo America, Inc.）開設
30年4月	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.（現・連結子会社）設立
12月	Industrias Unidas, S.A.（現・連結子会社）設立
31年9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
3月	中央研修所開設
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月、犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場）
42年5月	敦賀工場、ポリエステルフィラメント生産開始
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
44年5月	東洋紡ペットコード株式会社設立（昭和45年10月ポリエステルタイヤコード生産開始）
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

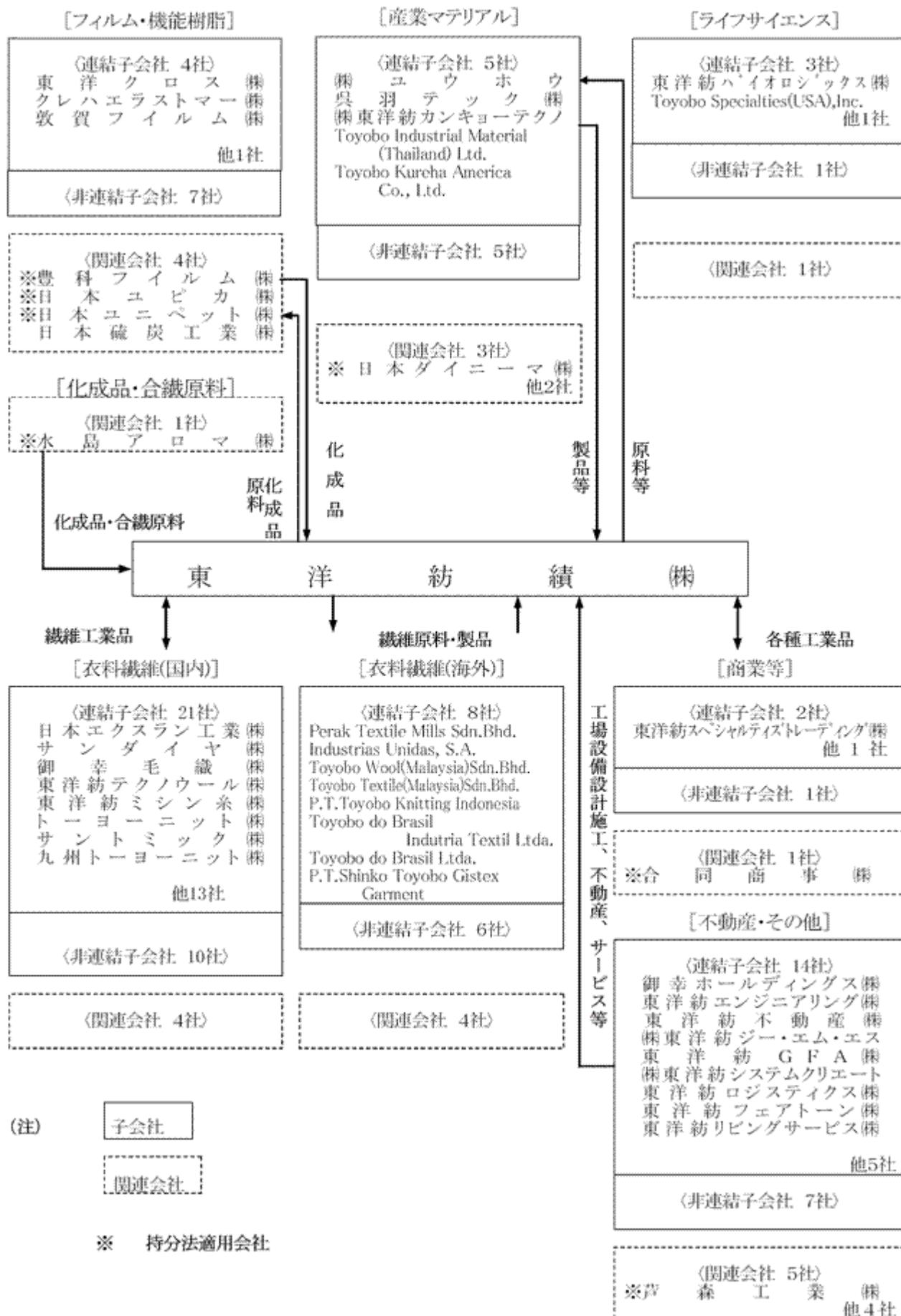
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空系型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空系膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
63年10月	東洋紡ペットコード株式会社を吸収合併（敦賀工場へ統合）
平成元年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（現・連結子会社 平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
16年1月	中国繊維事務所開設（中華人民共和国上海市 現・中国事務所）
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年2月	ヨーロッパ事務所開設（ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市）
20年4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂 : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料、化学製品等の製造・加工および販売を行っております。東洋クロス㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社4社と豊科フィルム㈱(持分法適用会社)等の非連結子会社および関連会社11社は、フィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っておりますが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
水島アロマ㈱(持分法適用会社)は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 産業マテリアル : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。
㈱コウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社5社と非連結子会社および関連会社8社は、不織布の製造および販売等を行っておりますが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造、加工および販売を行っております。東洋紡バイオロジックス㈱等の連結子会社3社と非連結子会社および関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造および販売を行っております
- 衣料繊維 : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
日本エクスラン工業㈱、サンダイヤ㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社21社と国内非連結子会社および国内関連会社14社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っておりますが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
Perak Textile Mills Sdn.Bhd.等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社および海外関連会社10社は、紡績系、織物および加工品の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱等の連結子会社2社と非連結子会社および関連会社2社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産 : 御幸ホールディングス㈱、東洋紡不動産㈱等の国内連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。東洋紡不動産㈱は、当社から不動産の運営管理を受託しております。
- その他 : 東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っておりますが、当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
東洋紡GFA㈱(金融サービス)、㈱東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス㈱(物流サービス他)および東洋紡リビングサービス㈱(リネンサプライ)等の連結子会社10社と非連結子会社および関連会社12社は、それぞれ()内の事業他を行っておりますが、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡スペシャルティズト レーディング㈱ * 1 * 4	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、産 業マテリア ル、ライフサ イエンス、衣 料繊維	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
日本エクスラン工業㈱	大阪市北区	2,000	衣料繊維他	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
御幸ホールディングス㈱	名古屋市西区	1,815	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
東洋紡不動産㈱	大阪市中央区	800	その他	100.0	-	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等.....有
東洋クロス㈱	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	-	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
㈱ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等.....有
呉羽テック㈱	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	-	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
クレハエラストマー㈱	大阪市中央区	305	フィルム・ 機能樹脂	78.6	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング㈱	大阪市北区	120	その他	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品を 供給している。 役員の兼任等.....有
サンダイヤ㈱	大阪市中央区	100	衣料繊維	80.2	東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 19.8	役員の兼任等.....有
㈱東洋紡カンキョーテクノ	大阪市北区	90	産業マテリ アル	100.0	-	役員の兼任等.....有
東洋紡G F A㈱	大阪市北区	50	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TC Preferred Capital Limited * 1	Grand Cayman Cayman Islands	22,000	優先出資証 券の発行等	100.0	-	役員の兼任等.....有
Toyobo do Brasil Ltda.	San Paulo Brazil	32,173 千R\$	衣料繊維	-	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda. 100.0	役員の兼任等.....有
Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.	San Paulo Brazil	19,922 千R\$	衣料繊維	100.0	-	役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
Industrias Unidas,S.A.	San Salvador El Salvador	55,443 千SAL	衣料繊維	92.6	-	役員の兼任等.....有
Toyobo Textile(Malaysia) Sdn.Bhd.	Perak Malaysia	20,000 千MYR	衣料繊維	100.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak Malaysia	16,839 千MYR	衣料繊維	60.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有
P.T.Toyobo Knitting Indonesia	West Java Indonesia	17,156 千US\$	衣料繊維	96.5	-	当社へニット生地を供給している。 役員の兼任等.....有
P.T.Shinko Toyobo Gistex Garment	West Java Indonesia	5,000 千US\$	衣料繊維	-	東洋紡スペシャル ティストレーディ ング株 80.0	役員の兼任等.....有
Toyobo Industrial Material(Thailand)Ltd.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 36社 (持分法適用関連会社)						
芦森工業株 * 2 * 3	大阪市西区	8,388	その他	16.2	東洋紡不動産株 0.4 御幸ホールディ ング株 1.1 東洋紡スペシャル ティストレーディ ング株 0.1	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等.....有
水島アロマ株	岡山県倉敷市	2,000	フィルム・ 機能樹脂	50.0	-	当社へ化成品、合繊原料を供給して いる。 役員の兼任等.....有
日本ユニベツト株	東京都中央区	1,400	フィルム・ 機能樹脂	44.9	-	当社が樹脂の加工を受託している。 役員の兼任等.....有
日本ユピカ株 * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	-	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 6社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当します。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. * 4 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 78,668百万円

(2)経常利益 330百万円

(3)当期純利益 133百万円

(4)純資産額 4,442百万円

(5)総資産額 34,101百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	1,927 [147]
産業マテリアル事業	1,169 [118]
ライフサイエンス事業	909 [132]
衣料繊維事業	5,099 [922]
不動産事業	36 [7]
その他事業	842 [233]
全社(共通)	416 [69]
合計	10,398 [1,628]

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,260 [394]	39.1	16.5	5,290,657

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度初めは、前年度からの世界的な景気後退の影響で厳しい状況が続きましたが、年度後半には、アジア経済の成長を中心とした海外経済の改善、緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直しの動きがみられました。当社グループの主力市場の一つである薄型テレビ、自動車産業においても輸出の回復や在庫調整の進展により、生産が回復に向かいました。

このような環境のもと、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針のもと、製造固定費をはじめ、あらゆる経費の徹底的な圧縮などトータルコスト削減活動を実行するとともに、各種高機能製品の拡販や液晶および電子部品関連、自動車関連製品などの販売の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比485億円(13.2%)減の3,188億円となり、営業利益は同2億円(2.1%)増の115億円、経常利益は同54億円(261.4%)増の74億円、当期純利益は21億円(前年度は当期純損失125億円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野、自動車分野などで、年度初めに前年度の急激な景気後退の影響が残ったことから減収となりましたが、年度後半には順調に売上が回復し、またコスト削減対策などの進捗もあり、増益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、販売数量が堅調に推移したものの、前年度末の原料価格の低下に対応した販売価格の見直しにより、減収となりました。工業用フィルムは、液晶光学用途の急速な需要回復により販売量が増加し、売上を伸ばしました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”は、電子部品用途を中心に中国ほかアジアでの拡販により、増収となりました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途が順調に回復しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比74億円(6.0%)減の1,149億円となり、営業利益は、同18億円(40.5%)増の61億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、主力の自動車関連分野を中心に落ち込みが大きく、厳しい状況が続きましたが、第2四半期から、一部の製品において需要の回復基調が強まり業績改善が進みました。しかしながら、年度初めの落ち込みを取り戻すまでに至らず、減収、減益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、年度初めの自動車生産台数の落ち込みとその影響が長引いたことにより、大幅な減収となりました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、大型船舶用ロープなどの需要が景気後退の影響を受け、減収となりました。フィルター分野では、自動車、事務機器、家電などに使用される機能フィルターが、増収となりました。溶剤回収装置は、企業の設備投資の圧縮により受注が減少し、減収となりました。長繊維不織布は、設備の縮小により売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比115億円(15.4%)減の632億円、営業利益は、同18億円(43.7%)減の23億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ分野やメディカル分野において独自性のある製品の展開を図りました。全体としてはやや減収となったものの、増益となりました。

バイオ分野では、診断薬原料酵素は、円高の影響を受け伸び悩みましたが、診断システムは、新製品投入などにより事業を拡大し、また研究用試薬も事業分野の見直しを進めたことから順調に推移しました。医薬品製造受託事業は、製剤、治験薬受託とも順調に推移し、増収となりました。医用膜は、安定した業績をあげました。アクア膜は、新規プラント向けの納入は一段落し、交換膜受注が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比7億円(2.3%)減の324億円、営業利益は、同10億円(34.6%)増の40億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を縮小させましたが、百貨店向けの販売不振などの影響が大きく、大幅な減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、インナー、スポーツ用途は健闘しましたが、中東地域向けの特化生地への輸出が需要の落ち込みと円高の影響により、大幅な減収となりました。製品事業は、市況の低迷により減収となりましたが、不採算事業の撤退とコストの削減が進みました。アクリル繊維“エクスラン”は、中国向け輸出が好調に推移し、売上を維持しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比234億円(20.9%)減の884億円、営業利益は、同10億円(71.1%)減の4億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業は、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比55億円(21.6%)減の199億円、営業利益は、同0億円(1.2%)減の18億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年度比2億円(2.1%)増の115億円、経常利益は同54億円(261.4%)増の74億円、当期純利益は21億円となり、全利益項目で増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の4億円の支出から当年度は290億円の収入となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純損失3億円、減価償却費204億円、およびたな卸資産の減少額133億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比23億円支出減の135億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出144億円、有形及び無形固定資産の売却による収入18億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の174億円の収入から当年度は158億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出271億円、新株予約権付社債の償還による支出198億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払34億円、および長期借入れによる収入346億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比2億円増の100億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
フィルム・機能樹脂事業	112,172	4.8
産業マテリアル事業	60,901	16.4
ライフサイエンス事業	31,843	0.1
衣料繊維事業	83,920	19.2
不動産事業	-	-
その他事業(うち製造事業)	20,061	0.8
合計	308,897	10.8

(注)1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

- 2.外注生産を含んでおります。
- 3.消費税等の処理は税抜方式によっております。
- 4.不動産事業の生産実績はありません。

(2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
フィルム・機能樹脂事業	114,928	6.0
産業マテリアル事業	63,157	15.4
ライフサイエンス事業	32,377	2.3
衣料繊維事業	88,373	20.9
不動産事業	4,564	1.8
その他事業	15,374	26.1
合計	318,773	13.2

(注)1.総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。

- 2.セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3.消費税等の処理は税抜方式によっております。

3【対処すべき課題】

世界同時不況の中で、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針のもと、緊急のコストダウンも含め収益力の確保に取り組むとともに、新事業テーマ創出を進めてまいりました。今後は、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、これら成長期待分野に経営資源を重点的に投下し、積極的な事業拡大を図ります。

(1)新事業の創出

太陽電池用ポリエステルフィルム、高耐熱ポリアミド樹脂、新用途での溶剤回収装置といった環境、エネルギー分野での新事業創出を行なうとともに、高精度な次世代の自己血糖センサー用酵素、感染症を対象とした簡易測定診断システム、抗体医薬、医薬製造受託などライフサイエンス分野の拡大も図ってまいります。

(2)海外市場への拡販

今後は米国や欧州のみならず、中国をはじめとした新興国が世界経済の成長を牽引すると予想されます。当社グループは各市場の特性にあった製品のグローバル展開を加速させ、海外売上比率の向上を目指します。具体的には、液晶・光学用フィルム、工業用接着剤“バイロン”やエンジニアリングプラスチックなどの高機能樹脂、エアバッグ用基布や変性ポリオレフィン“ハードレン”などの自動車関連部材の拡販を進めます。また、アクア膜や大気汚染を防ぐ溶剤回収装置など、環境分野での積極的な拡大を図り、環境保全への貢献を進めてまいります。

(3)コスト削減活動

平成20年秋以降の急激な需要の減少に対して、当社グループは、製造固定費の圧縮、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な削減など、平成21年度から平成22年度の2年間で100億円規模の効果を目標とする緊急のトータルコスト削減活動に取り組みました。初年度で、当初目標を前倒しで達成しましたが、今後もさらなるコスト削減活動を推進し、環境変化に強い収益体質づくりに努めます。

(4)CSRへの取り組み

当社グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、社会に対する責任(Corporate Social Responsibility)を果たすとともに、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。社長を委員長とするCSR委員会において、顧客、株主・投資家、取引先、地域社会、従業員などあらゆるステークホルダーへの取り組みを一元的に把握、監督していきます。また、当社グループの行動規範として「東洋紡グループCSR憲章」を定め、ステークホルダーとの接点において、常に責任ある行動を取るよう努めています。

これら諸施策を着実に実行し、当社グループの収益力と資産効率を高め、財務体質の改善を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年5月8日開催された取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下本プラン)の導入を決定しました。本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

(1)当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しており、対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等して会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、株主の皆様は十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配す

る者としては適切でないと考えております。

(2)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治15年に紡績会社として創立されて以来、125年を超える歴史を通じて、重合、変性、加工、バイオの独自技術を育んでまいりました。この技術力こそが当社の強みであり、企業価値創出の源泉です。こうした技術を担うのは人材であり、知恵を共有し、活用できる現場力です。今後の成長、企業価値向上においては「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントが不可欠です。当社の多くのスペシャルティ事業は、研究開発から始まり、生産現場の知恵と工夫の組み合わせによって完成されていきます。研究開発資源を最適に配分し、技術融合を図るとともに、全社に蓄積された生産技術・ノウハウの共有や製造工程の改善・改革等、現場づくり、人づくりを進めています。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュ・フロー、資産効率等の経済的価値」と、「利害関係者からの信用・評価も含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めてまいります。

(3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催された第150回定時株主総会において株主の承認を受け、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(4)上記(3)の取組みが、基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断の重視

合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.toyobo.co.jp>）に掲載されている平成20年5月8日付「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退等が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野等においては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法等の規制により、関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小等が発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があり、また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限等が行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいります。当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12)為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれております。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13)金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、主として、退職時に見込まれる退職給付見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として、見込支払時から当連結会計年度末までの期間に基づき割り引いた額をもとに計上しております。このため、金利が低下した場合には、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14)株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15)地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地等の土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16)格付け低下

格付け機関が、当社の既発行債券等の格付けを引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17)災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災および新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ~ 昭和62年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ~ 平成6年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股?有限 公社	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ~ 平成8年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ~ 平成11年12月24日 ~ 自動延長)	同上

(2) 導入技術契約

以下の導入技術契約については、当連結会計年度において契約の期間を満了しております。

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績(株) (当社)	ポリオレフィン系 弾性繊維	ポリオレフィン系弾性繊維の国内独占製造権及び販売権の被許諾	(米国) The Dow Chemical Company	平成15年7月31日 (平成15年7月31日 ~ 平成21年7月30日)	-

(3) 御幸ホールディングス(株)との株式交換契約

当社は平成21年5月25日開催の取締役会決議に基づき、御幸ホールディングス(株)（以下、「御幸ホールディングス」という）との間で、御幸ホールディングスを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 東洋クロス(株)との株式交換契約

当社は平成21年5月25日開催の取締役会決議に基づき、東洋クロス(株)（以下、「東洋クロス」という）との間で、東洋クロスを当社の完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(5) 東洋紡不動産(株)との吸収分割契約

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、平成22年2月1日を効力発生日として、東洋紡不動産(株)のオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業を会社分割により承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。なお、本吸収分割は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(6) 東洋化成工業(株)との合併契約

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、東洋化成工業(株)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(7) (有)東洋紡建物との合併契約

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、(有)東洋紡建物を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきたコア技術（高分子重合・変成技術、高分子成形加工技術、バイオ技術）をさらに進化、融合させることにより、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指した新製品・新技術の開発を進めております。

当社の研究開発体制は、事業セグメント毎にそれぞれの事業部に直結した事業部研究部門と全社共通のコーポレート研究部門とに大別されますが、全社の研究開発マネジメントは事業開発企画室が担当し、各部門相互のシナジーを図りながら当社の総合力を発揮した研究開発活動を推進しております。

（フィルム・機能樹脂事業）

フィルム分野では、光学保護用の無延伸ポリオレフィンフィルムやLED用光拡散フィルム、視野角向上フィルムを開発しました。また、強度が強く薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペーススクリーン”、ガスバリア性に優れたMXD6系バリアナイロンフィルム、無機2元素着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品・新技術開発を通して利益拡大に貢献しました。さらに、光学用ポリエステルフィルム“コスモシャイン”の品位改善や、ハードコーティング加工時の干渉ムラ発生を抑制したポリエステルフィルム、UVカットポリエステルフィルム、新規ハイクリーン離型フィルム、易成形性ポリエステルフィルム“ソフトシャイン”の品揃え拡大等を進め、事業収益に寄与しております。

機能樹脂分野では、食料や肥料と競合しない非食性のバイオマス原料を用いた高融点のポリアミド樹脂“パイロアミド”を新たに開発しました。同樹脂は、低吸湿性も有しており、耐熱性や寸法安定性が要求される電気・電子・自動車関連分野の部品への使用が期待できます。高機能共重合ポリエステル樹脂“パイロン”は、IT製品の積層回路やワイヤーケーブル、タッチパネル等に使用される高性能接着剤や導電ペーストが好調で、引き続き拡大のための開発を進めております。また、環境に優しい重金属を含まないポリエステル重合触媒の開発が進み、同触媒による耐熱PETボトル用のポリエステル樹脂が販売開始予定であります。また、同触媒による太陽電池バックシート用や缶ラミネート用ポリエステル樹脂への展開を目指し、開発を進めております。

ポリオレフィン変性分野では、トルエンなどの芳香族系溶剤を使用しない水系の変性ポリプロピレンを開発し、市場展開を進めております。

以上、当事業に係る研究開発費は41億円であります。

（産業マテリアル事業）

自動車用途では、軽量コンパクト化に対応したノンコートエアバッグ基布及び需要が拡大するカーテンエアバッグ用途として耐熱性能に優れたコートエアバッグ基布の開発、販売を進めました。

ランダムコイル状モノフィラメント構造体“プレスエアー”は介護ベッド用途、車両用座席シート用途に加えて、車椅子用クッションへの展開やモーターバイク用座席シートの開発を進めております。

超高強カスパー繊維“ダイニーマ”は増設による生産能力増強を行うとともに、コンクリート補強など耐震補強分野への用途開発を進めました。

空気清浄フィルターでは、重合トナーの飛散防止効果に優れた複写機用排気フィルターを開発しました。環境関連装置では、市場拡大が著しいリチウムイオン電池の電極製造時に排出される有機溶剤を省エネルギーで回収できる新たな装置を開発しました。

スパンボンドは、結晶制御技術の導入により、フィルター用途向け高剛性タイプや柔軟性タイプなどの開発を進め、販売を開始しております。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

（ライフサイエンス事業）

バイオ関連では、主力の血糖測定用酵素のグローバル化を積極的に進めるとともに、高機能性蛋白の生産や化粧品素材分野の実用化を進めました。診断システムでは、尿沈渣システムの市場浸透を進め、海外展開用改良機の開発を推進しております。また、簡易迅速な免疫自動分析装置“POCUBE”を上市し、さらに、安価で高速な全自動遺伝子解析装置“GENECUBE”を開発し上市しております。バイオ研究試薬では、抗体医薬の高発現系の開発を推進しました。また、遺伝子解析技術を食品分析に応用し、検出感度の向上及びコスト改善により事業の拡大を図っております。

ファインケミカル分野では、後処理の容易な新規光延試薬“DMEAD”を上市しております。また、新規抗生物質中間体の開発を進めております。

人工腎臓用中空糸膜は、海外向けでは特に中国市場で大きく販売を伸ばしました。国内向けでは継続して機能分類上位銘柄への切り替えを進めております。

医療機器分野では、新たに開発した生体適合性材料の用途拡大を行うとともに、新規素材開発を進めています。

水処理膜では、海水淡水化用の逆浸透膜モジュールの高性能化を引き続き進めました。上水用UF（限外濾過）膜モジュール分野において本格的に市場へ参入するとともに、高機能化に取り組んでおります。また、排水再利用市場をターゲットにして排水用低圧逆浸透膜を開発しました。

以上、当事業に係る研究開発費は14億円であります。

（衣料繊維事業）

衣料繊維分野では、スポーツ、インナー、ユニフォーム分野が堅調であり、専門アパレルメーカーとの共同開発により市場分析に基づいた機能素材開発を進めております。

スポーツウェア用途では、海外関係会社を含んだトータルオペレーションシステムの強化により大手スポーツアパレルとの取組みを強化しシェアを拡大しました。また欧米市場向けの薄地織物などは昨年引続き好調でダウンジャケット分野からレインウェア分野などへアイテムの拡大が進んでおります。さらに熱反射加工生地“メタルギア”などオリジナル加工分野も、寝装分野などへの用途拡大を進めております。

インナーウェア用途では、国内大手アパレルとの取組みを重点的に進めるとともに、注目されるマイクロアクリルをGMS（ゼネラルマーチャングाइジングストア）などにも展開を図っております。また、インナーの持つ長短複合紡績系の機能を拡販する体制も整え、インナーカテゴリーを越えた市場開発を推進しております。

ユニフォーム分野では学販メーカーとの堅実な取組みの中で消臭加工生地“エアクリア”商品などが高い評価を得て堅調に推移しております。

以上、当事業に係る研究開発費は5億円であります。

（全社共通）

全社共通の研究部門としてコーポレート研究所を設置しております。コーポレート研究所は事業部研究を支える各種分析業務の実施やシミュレーション技術の活用による解析業務の実施など、研究インフラとしての機能を果たす一方で、中長期的視点に立ち、将来の当社を支える新事業や新技術の創出を主要なタスクとしております。また、研究開発活動の早期事業貢献を果たすべく、事業部研究部門への積極的な支援を行いつつ、次世代エネルギーの一つとして注目されている燃料電池用の新規イオン交換膜の開発や、耐熱性や寸法安定性に優れるポリイミドフィルムを開発し、市場評価の加速に努めております。引き続き、開発品の早期の上市を図るとともに、成長領域である環境分野やライフサイエンス分野への開発の重点化を進めております。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は32億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比54億円（1.2%）減の4,384億円となりました。これは、主として、たな卸資産を圧縮したこと、および有形固定資産が減少したことによります。

負債は、前年度末比25億円（0.8%）減の3,073億円となりました。これは、主として、繰上償還となった新株予約権付社債を中心に有利子負債が減少したことによります。

純資産は、土地再評価差額金が減少したこと、および自己株式が増加したことなどにより、前年度末比29億円（2.1%）減の1,311億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次 決算年月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月
自己資本比率（%）	24.3	26.0	26.2	22.1	24.4
時価ベースの自己資本比率（%）	49.3	47.7	29.4	20.0	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.6	7.2	7.7	-	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	8.4	7.3	-	10.7
有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）	1.65	1.45	1.38	1.82	1.60

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数] / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債 / 少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比485億円（13.2%）減の3,188億円となりました。この売上高の減少は、主として、産業マテリアル事業における自動車関連部材、衣料繊維事業における汎用品分野の売上が減少したことなどによります。

事業セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比63億円（8.8%）減の651億円となりました。この売上総利益の減少は、年度前半において世界的な景気後退の影響が残り、一部製品の販売数量が減少したことや、原料価格の低下に対応して一部製品の販売価格を見直したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比66億円（10.9%）減の536億円となりました。この販売費及び一般管理費の減少は、販売数量の減少に伴い運送費等が減少したことや、トータルコスト削減活動を通して経費の圧縮を進めたことなどによるものであります。

営業利益

上述のとおり、販売数量の減少や販売価格見直しによる売上高の減少を、製造経費の削減や販売費及び一般管理費の圧縮などで吸収を図り、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比2億円（2.1%）増の115億円となりました。

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の92億円の費用（純額）から、40億円の費用（純額）となり、51億円改善しました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は4億円、特別損失は81億円となりました。

特別利益の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を売却したことなどによる固定資産売却益2億円、投資有価証券売却益1億円であります。

特別損失の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損17億円および訴訟にかかる弁護士費用などの訴訟関連損失21億円であります。

当期純利益（損失）

当連結会計年度は21億円の当期純利益（前連結会計年度は125億円の当期純損失）となりました。また当連結会計年度の1株当たり当期純利益は2.88円（前連結会計年度の1株当たり当期純損失は17.92円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルムなどの製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額152億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントごとの主要な目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等35億円のほか、合計41億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのスーパー繊維製造設備の増強等22億円のほか、合計26億円の設備投資を実施しました。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での微生物培養設備の増強等23億円のほか、合計25億円の設備投資を実施しました。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計13億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、連結子会社御幸ホールディングス㈱での賃貸オフィスビルの建設等、合計19億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、連結子会社東洋紡リビングサービス㈱でのクリーニング設備等、合計2億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 （面積）	リース資産	その他		合計
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 （福井県敦賀市）	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 （注2、3）	5,709	10,801	25,229 （728千㎡）	965	547	43,250	455 [61]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 （山口県岩国市）	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 （注2、4）	3,225	5,460	11,849 （476千㎡）	-	128	20,663	238 [8]
犬山工場 （愛知県犬山市）	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	3,400	3,877	8,878 （226千㎡）	2,038	339	18,531	337 [3]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 （福井県敦賀市）	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	1,953	1,576	491 （18千㎡）	3,803	65	7,888	120 [3]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 （福井県敦賀市）	ライフサイエンス	酵素等生産設備	608	678	195 （7千㎡）	-	1,057	2,537	143 [23]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 （山口県岩国市）	ライフサイエンス	機能膜等 生産設備	1,297	2,137	393 （15千㎡）	-	59	3,886	116 [1]
[富山事業所] 庄川工場 （富山県射水市） 他2工場	衣料繊維	紡績系、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,908	922	8,478 （410千㎡）	3	73	11,384	313 [124]
高砂工場 （兵庫県高砂市）	フィルム・機能樹脂 ライフサイエンス	化学製品生産設備	1,357	1,584	220 （67千㎡）	-	55	3,216	179 [6]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	リース資産	その他	合計	
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他5設備	不動産	賃貸オフィスビル	1,881	3	4,575 (9千㎡)	-	7	6,466	36 [7]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発業務	研究開発設備他	3,767	2,486	5 (226千㎡)	-	839	7,098	577 [99]
本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	その他設備	3,675	11	6,429 (6千㎡)	-	2	10,117	586 [48]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	リース資産	その他	合計	
東洋クロス(株)	本店・樽井事業所 (大阪府泉南市)	フィルム・機能樹脂	クロス、ビニルレザー等生産設備	1,538	922	1,207 (36千㎡)	-	77	3,744	144 [42]
呉羽テック(株)	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産設備	555	581	109 (35千㎡)	-	11	1,256	165 [17]
日本エクスラン工業(株)	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム・機能樹脂 衣料繊維	化学製品生産設備 (注5)	1,412	3,426	7,385 (293千㎡)	6	83	12,312	252 [56]
御幸ホールディングス(株)	本社・ビジネスパーク (名古屋市西区)	不動産・関係会社管理業務	賃貸オフィスビル及びその他設備	2,708	0	2,031 (26千㎡)	-	11	4,750	18 [-]
御幸ホールディングス(株)	ミユキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及び賃貸住宅	2,419	-	1,220 (11千㎡)	-	1	3,640	- [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	リース資産	その他	合計	
Toyobo do Brasil Ltda.	本社工場他 (San Paulo Brazil)	衣料繊維	紡績系・織物生産設備 (注5)	315	270	32 (403千㎡)	-	83	699	799 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 合同事業所のため、合算して表示しております。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ(株)へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含んでおります。
4. 関連会社日本ユニペット(株)へ貸与中の土地27百万円(1千㎡)を含んでおります。
5. 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。
6. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	750,487,922	同左	大阪・東京 (以上各市場第一部) の各証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	750,487,922	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	45個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を500万円で除した個数との合計数(注)7	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	491,266(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり458円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月6日 至平成24年3月9日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 458円 資本組入額 229円 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	該当なし(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	225(注)7	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
 転換価額は、当初458円とする。
 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通社債を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には次の算式により調整される。なお、次の算式において、『既発行株式数』は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 但し 本社債の繰上償還の場合(但し、の場合を除く。)は(繰上償還を受けないことが選択された各本社債を除く。)、償還日の3東京営業日前の日まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時まで、また 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2012年3月9日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、それらの効力発生日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 但し、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、受託会社が本新株予約権付社債の要項に従いこれに同意し、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換(それぞれ以下に定義する。))の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
- 「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- 上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
- (イ)新株予約権の数
 当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- (ロ)新株予約権の目的である株式の種類
 承継会社等の普通株式とする。
- (ハ)新株予約権の目的である株式の数
 承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)2と同様な調整に服する。
- ()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の

証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- ()組織再編等（合併、株式交換又は株式移転の場合であって、当社及び承継会社等が本()に従うことを選択した場合を含む。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(二)新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(ホ)新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後までの日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ)その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ト)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ)組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行う。

(リ)その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 平成22年3月24日において、本新株予約権付社債の所持人からの請求により、本社債の一部（19,775百万円）を繰上償還したため、当初の社債の発行総額20,000百万円および新株予約権の数4,000個より変更となっております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)1	-	699,027	-	43,341	20	13,019
平成21年9月1日 (注)2	51,460	750,487	-	43,341	7,616	20,635

(注)1. 平成17年4月1日に㈱日本マグファンを吸収合併したことに伴うものであります。

2. 平成21年9月1日に御幸ホールディングス㈱と株式交換（交換比率1：2）及び東洋クロス㈱と株式交換（交換比率1：0.87）したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	107	65	869	177	17	83,982	85,220	-
所有株式数(単元)	54	253,729	15,405	59,115	46,391	90	368,880	743,664	6,823,922
所有株式数の割合(%)	0.01	34.12	2.07	7.95	6.24	0.01	49.60	100.00	-

(注)1. 当社所有の自己株式1,839,494株は、「個人その他」に1,839単元及び「単元未満株式の状況」に494株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,497	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	21,885	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,141	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	13,393	1.78
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	13,319	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	13,034	1.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	11,029	1.47
東洋紡績従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,917	1.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,054	1.21
計	-	154,486	20.58

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、(中央三井信託銀行退職給付信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,706,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,958,000	739,958	-
単元未満株式	普通株式 6,823,922	-	-
発行済株式総数	750,487,922	-	-
総株主の議決権	-	739,958	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権の数23個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,839,000	-	1,839,000	0.25
御幸ホールディングス(株)	名古屋市西区市場木町390番地	1,806,000	-	1,806,000	0.24
合同商事(株)	大阪市北区堂島2丁目1-16	61,000	-	61,000	0.01
計	-	3,706,000	-	3,706,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号及び第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月14日)での決議状況	79	12,561
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	79	12,561
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

会社法第155条第12号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月14日)での決議状況	797,000	(注) -
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	797,000	(注) -
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成22年2月1日を効力発生日とする吸収分割による完全子会社からの取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,864	7,368,279
当期間における取得自己株式	6,363	965,400

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (市場で売却)	6,764	965,677	130	19,630
保有自己株式数	1,839,494	-	1,845,727	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。

期末配当(年1回)を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,620	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	414	402	374	236	192
最低(円)	239	282	192	108	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	152	145	151	154	143	154
最低(円)	141	125	130	135	130	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼 社長執行役員 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)4	103
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	内部監査部、財 務部、経理部の 統括	今村 文繁	昭和20年6月22日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年4月 参与、経営企画室勤務 同 14年6月 理事、経営企画室長 同 15年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 常務執行役員 同 20年4月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)4	68
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	人事労政部、法 務部、総務部、東 京総務部、不動 産事業総括部、 東京支社、名古 屋支社の統括	林 健治	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 参与、人事労政部長 兼 総務部長 同 15年6月 理事 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 19年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 22年4月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)4	76
取締役 兼 常務執行役員	化成品事業本部 長、敦賀事業所 の統括	三好 文章	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 参与、購買部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	32
取締役 兼 常務執行役員	繊維事業本部長	香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 参与、衣料繊維事業総括部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	89
取締役 兼 常務執行役員	バイオ・メディ カル事業本部 長、機能膜事業 総括部長を委嘱	栗田 和夫	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、ファイバー事業部長 同 15年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 20年6月 取締役 兼 執行役員 同 22年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	37
取締役 兼 執行役員	事業開発企画 室、知的財産部、 総合研究所の統 括、事業開発企 画室長を委嘱	関野 政昭	昭和23年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 参与、メディカル・機能膜事業部長 兼 医用膜事業部長、アクア膜事業部 長、機能膜開発センター部長、三重医 療用具製造センター部長 同 16年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	37
取締役 兼 執行役員	機能材事業本部 長、岩国事業所 の統括。	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 ス パンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		芦田 邦弘	昭和12年3月10日生	昭和34年4月 住友商事(株)入社 平成元年6月 同社取締役 同 5年6月 同社常務取締役 同 8年6月 同社専務取締役 同 10年4月 同社取締役副社長 同 13年6月 同社特別顧問 同 16年6月 当社取締役(現任) 同 17年5月 (株)翔栄取締役会長 同 18年1月 (株)インスパイア代表取締役会長 同 21年2月 (株)インスパイア取締役会長(現任)	(注)4	93
監査役 (常勤)		矢吹 和之	昭和21年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 参与、(株)東洋紡績総合研究所へ出向 同 15年6月 理事、敦賀事業所長 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 20年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 21年4月 取締役 同 21年6月 監査役(現任)	(注)5	26
監査役 (常勤)		下道 節男	昭和23年5月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 同 22年6月 監査役(現任)	(注)5	39
監査役 (社外監査役)		西尾 修作	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 東洋ゴム工業(株)入社 同 56年9月 同社経理部財務グループ 平成11年7月 同社経営企画部広報・秘書グループ 長 同 15年4月 同社海外企画管理部長 同 17年4月 昌和不動産(株)代表取締役社長 同 19年6月 当社監査役(現任) 同 20年4月 昌和不動産(株)顧問 同 20年6月 昌和不動産(株)顧問退任	(注)5	5
監査役 (社外監査役)		西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成5年10月 同社京都支社副支社長 同 11年6月 同社大阪事業本部計画部長 同 13年6月 同社総務部長 同 15年6月 同社取締役 同 18年6月 同社執行役員 同 21年6月 当社監査役(現任) 同 21年6月 大阪ガスセキュリティサービス(株)監 査役(現任) 同 21年10月 大阪ガスコミュニティライフ(株)監査 役(現任)	(注)5	-
計						650

- (注) 1. 取締役芦田邦弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役西尾修作及び西浦洋は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は上記掲載のものを含め、21名からなっております。
4. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでおります。また、グループ経営強化の視点で当社グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の資産効率の向上とガバナンスの徹底を図っております。また、役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1名を選任し、執行役員制を導入しております。執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、豊富な経営者としての経験を活かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。迅速で的確な意思決定を行うとともに経営の透明性、公正性を確保した現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

(イ)取締役会

取締役会は社外取締役1名が加わった9名（取締役は14名以内とする旨定款に規定している）で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としております。当社の事業が多様でかつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、社外取締役を除く8名は執行役員を兼務しております。取締役会においては、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しております。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

(ロ)業務執行

執行役員は取締役を兼務する者も含め21名おり、多様で専門的な業務の執行を行っております。取締役社長は社長執行役員を兼務し、常務執行役員会議を招集します。常務執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行っております。また社長執行役員は、執行役員会議を毎月招集し、組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗について報告を行うとともに取締役会および常務執行役員会議で決定された事項についての徹底を図っております。

(ハ)監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制（監査役は5名以内とする旨定款で規定している）で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、監査計画に基づいた各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しております。

(ニ)グループガバナンスの強化

グループ経営については、財務部の中に関係会社を管理する部門を置くとともにグループ会社を本体の事業本部ごとに編成し、全社的なガバナンスを強力に推進できる体制としております。監査体制については、当社の監査役は、グループ監査役会などを通じて関係会社の監査役と連携しながら、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

(ホ)リスク管理

常務執行役員会議のもとに、企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件などをそれぞれ専門的観点から事前審議し、経営に関するリスクを管理しております。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応しております。

(ヘ)内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会において、会社法で定める内部統制システムの体制を定めております。

社員のコンプライアンス体制については、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置しております。また、「東洋紡グループ企業行動指針」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの社員に配布して法令及び企業倫理の順守を周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスを担当する業務組織として法務部内にコンプライアンスグループを設置し、法令順

守を推進しております。

取締役の情報の保存及び管理の体制については、取締役及び執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存及び管理を行っております。

(ト) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

非常勤監査役の西尾修作は上場会社において、長年の財務、経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各部の業務監査を行うことなどを通じ、取締役の職務執行を監査しております。また、グループ監査役会など、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は内部監査統括役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を12名で行っております。内部監査では、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けております。また、年1回内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行っております。

当社は、会社法に基づく会計監査を、あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士：牧 美喜男、和田 安弘、山本 雅春

補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補等 20名 計 27名

社外取締役および社外監査役との関係

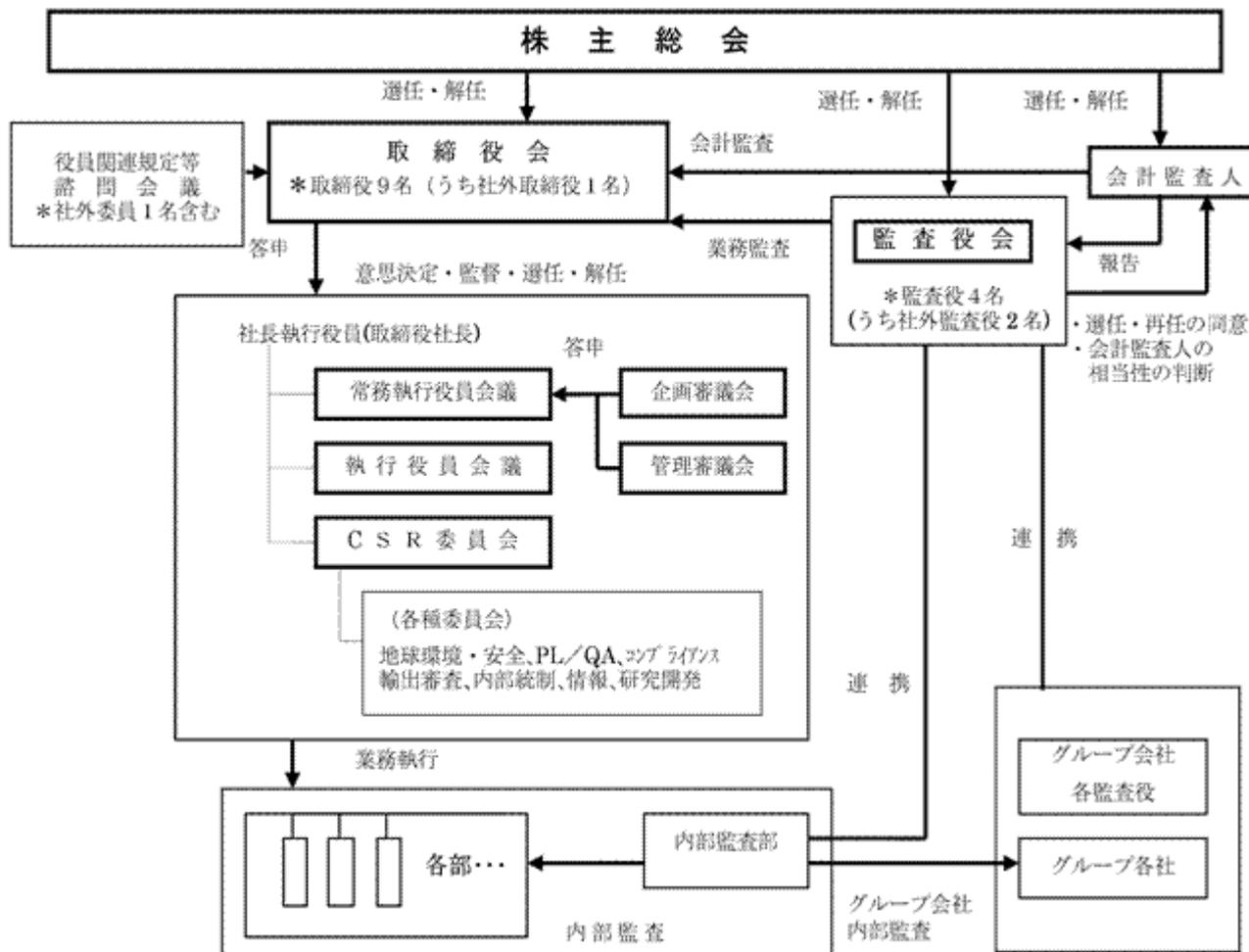
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、証券取引所の定める一般株主と利益相反を生じる恐れのない者を社外取締役及び社外監査役に選任しており、そのうち社外取締役芦田邦弘及び社外監査役西浦洋の2名を独立役員として証券取引所へ届出しております。当社は、社外役員のそれぞれの持つ財務及び会計に関する知識や、経営者としての豊富な経験、知見等を活かし、客観的立場から意見などを行うことによって、透明性、公正性を確保する役割を担っております。

なお、社外取締役の芦田邦弘および社外監査役の西尾修作は、当社の株式を所有しております。また、社外取締役と社外監査役と当社との間には、いずれも取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	326	311	16	11
監査役(社外監査役を除く)	43	42	2	3
社外役員	25	25	-	4

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については、経営成績、財務体質等を勘案した役員関連規定等諮問会議の答申をもとに取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	114銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	12,279

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,766,000	4,212	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,096	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
横浜ゴム(株)	2,271,697	1,000	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ブリヂストン	560,500	895	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大日本印刷(株)	622,449	786	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	616	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
日本写真印刷(株)	110,750	404	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	363	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	344,896	291	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)大林組	581,252	241	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	3	94	-
連結子会社	113	-	80	-
計	208	3	174	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo Kureha America Co., Ltd. を含む7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して35百万円を支払っております。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo do Brasil Industria Textil Ltda. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して16百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関するコンフォートレター作成に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 9,956	3 10,110
受取手形及び売掛金	60,978	72,931
商品及び製品	48,974	38,538
仕掛品	13,241	12,312
原材料及び貯蔵品	13,584	11,663
繰延税金資産	4,154	2,967
その他	3 9,975	3 9,356
貸倒引当金	625	548
流動資産合計	160,238	157,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 47,198	48,872
機械装置及び運搬具（純額）	2 53,546	40,569
土地	7 107,559	7 107,293
リース資産（純額）	-	7,009
建設仮勘定	4,914	3,861
その他（純額）	3,136	2,647
有形固定資産合計	1, 3 216,354	1, 3 210,251
無形固定資産		
のれん	390	466
その他	1,624	1,137
無形固定資産合計	2,014	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6 23,872	6 25,760
繰延税金資産	27,028	26,732
その他	6 18,509	6 18,302
貸倒引当金	4,200	1,538
投資その他の資産合計	65,210	69,255
固定資産合計	283,578	281,110
資産合計	443,816	438,439

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 37,072	3 45,360
短期借入金	3 56,985	3 54,528
1年内返済予定の長期借入金	3 25,572	3 30,660
未払費用	3,044	3,138
未払法人税等	605	661
繰延税金負債	61	85
預り金	3 15,157	3 12,512
賞与引当金	3,883	3,728
その他	12,698	12,883
流動負債合計	155,077	163,554
固定負債		
社債	15,000	15,225
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	3 60,571	3 63,060
リース債務	-	6,175
繰延税金負債	7,014	3,097
再評価に係る繰延税金負債	28,216	28,203
退職給付引当金	13,941	15,248
役員退職慰労引当金	1,373	486
負ののれん	915	4,163
環境対策引当金	-	1,092
その他	7,743	7,040
固定負債合計	154,772	143,787
負債合計	309,849	307,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,027	23,839
利益剰余金	13,573	13,881
自己株式	270	558
株主資本合計	72,671	80,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,623	584
繰延ヘッジ損益	159	182
土地再評価差額金	7 39,301	7 38,197
為替換算調整勘定	11,938	10,839
評価・換算差額等合計	25,581	26,592
少数株主持分	35,714	24,002
純資産合計	133,967	131,097
負債純資産合計	443,816	438,439

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	367,271	318,773
売上原価	1, 3 295,877	1, 3 253,695
売上総利益	71,394	65,078
販売費及び一般管理費	2, 3 60,166	2, 3 53,609
営業利益	11,229	11,469
営業外収益		
受取利息	372	301
受取配当金	763	734
受取賃貸料	895	604
負ののれん償却額	975	945
その他	2,435	2,205
営業外収益合計	5,439	4,789
営業外費用		
支払利息	3,096	2,809
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,578	1,578
出向者人件費	-	1,241
持分法による投資損失	1,476	-
その他	8,460	3,189
営業外費用合計	14,609	8,817
経常利益	2,059	7,441
特別利益		
固定資産売却益	4 3,795	4 192
投資有価証券売却益	5 187	5 138
貸倒引当金戻入額	40	35
補助金収入	156	-
特別利益合計	4,177	365
特別損失		
固定資産売却損	6 669	6 194
減損損失	15 579	15 316
固定資産処分損	7 1,758	7 1,686
固定資産圧縮損	8 150	-
投資有価証券売却損	9 830	9 72
投資有価証券評価損	10 1,526	10 475
出資金評価損	11 76	-
貸倒引当金繰入額	1,851	27
関係会社整理損	12 1,152	12 705
たな卸資産評価損	4,057	-
事業譲渡損	-	77
割増退職金	-	312
構造改善関係費	13 11,790	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
退職給付制度終了損	855	82
環境対策費	-	956
環境対策引当金繰入額	-	1,091
訴訟関連損失	¹⁴ 1,681	¹⁴ 2,067
特別損失合計	26,974	8,061
税金等調整前当期純損失()	20,738	255
法人税、住民税及び事業税	1,464	737
過年度法人税等	1,203	-
法人税等調整額	8,873	3,349
法人税等合計	6,206	2,612
少数株主利益又は少数株主損失()	2,028	263
当期純利益又は当期純損失()	12,505	2,094

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,341	43,341
資本剰余金		
前期末残高	16,033	16,027
当期変動額		
自己株式の処分	6	196
株式交換による増加	-	7,616
当期変動額合計	6	7,812
当期末残高	16,027	23,839
利益剰余金		
前期末残高	29,754	13,573
当期変動額		
剰余金の配当	3,490	2,443
当期純利益又は当期純損失()	12,505	2,094
土地再評価差額金の取崩	91	657
持分法の適用範囲の変動	95	-
当期変動額合計	16,181	308
当期末残高	13,573	13,881
自己株式		
前期末残高	267	270
当期変動額		
自己株式の取得	23	7
自己株式の処分	19	29
株式交換による増加	-	310
持分法の適用範囲の変動	3	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	2	288
当期末残高	270	558
株主資本合計		
前期末残高	88,860	72,671
当期変動額		
剰余金の配当	3,490	2,443
当期純利益又は当期純損失()	12,505	2,094
土地再評価差額金の取崩	91	657
自己株式の取得	23	7
自己株式の処分	13	225
株式交換による増加	-	7,306
持分法の適用範囲の変動	93	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	1
当期変動額合計	16,189	7,832
当期末残高	72,671	80,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,110	1,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,733	1,039
当期変動額合計	3,733	1,039
当期末残高	1,623	584
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	23
当期変動額合計	71	23
当期末残高	159	182
土地再評価差額金		
前期末残高	39,524	39,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	1,104
当期変動額合計	223	1,104
当期末残高	39,301	38,197
再評価準備金		
前期末残高	6,620	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,620	-
当期変動額合計	6,620	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,213	11,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,725	1,099
当期変動額合計	4,725	1,099
当期末残高	11,938	10,839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,811	25,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,229	1,011
当期変動額合計	15,229	1,011
当期末残高	25,581	26,592
少数株主持分		
前期末残高	16,828	35,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,886	11,712
当期変動額合計	18,886	11,712
当期末残高	35,714	24,002

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	146,500	133,967
当期変動額		
剰余金の配当	3,490	2,443
当期純利益又は当期純損失()	12,505	2,094
土地再評価差額金の取崩	91	657
自己株式の取得	23	7
自己株式の処分	13	225
株式交換による増加	-	7,306
持分法の適用範囲の変動	93	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,656	10,701
当期変動額合計	12,533	2,870
当期末残高	133,967	131,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	20,738	255
減価償却費	21,206	20,419
負ののれん償却額	975	945
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,045	2,551
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	1,092
退職給付引当金の増減額(は減少)	276	1,358
受取利息及び受取配当金	1,134	1,036
支払利息	3,096	2,809
持分法による投資損益(は益)	1,476	189
減損損失	579	316
固定資産売却損益・処分損(は益)	1,368	1,688
固定資産圧縮損	150	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	2,169	410
出資金評価損	76	-
構造改善関係費	11,790	-
事業譲渡損	-	77
訴訟関連損失	1,681	2,067
売上債権の増減額(は増加)	21,508	11,800
たな卸資産の増減額(は増加)	5,627	13,251
仕入債務の増減額(は減少)	28,074	8,690
前払年金費用の増減額(は増加)	3,278	2,274
その他	834	1,244
小計	8,855	32,261
構造改善関係費	1,257	-
訴訟関連損失の支払額	1,559	2,048
法人税等の支払額	6,407	1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	29,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,843	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	14,429
有形固定資産の売却による収入	7,094	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,752
投資有価証券の取得による支出	2,817	1,048
投資有価証券の売却による収入	798	287
事業譲渡による収入	-	334
利息及び配当金の受取額	1,173	1,036
持分法適用会社からの配当金受取額	329	37
その他	537	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,803	13,455

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,510	2,657
長期借入れによる収入	31,650	34,600
長期借入金の返済による支出	28,228	27,064
優先出資証券の発行による収入	21,638	-
新株予約権付社債の償還による支出	-	19,775
社債の発行による収入	14,906	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	24	7
自己株式の売却による収入	13	229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	947	1,855
利息の支払額	2,901	2,716
配当金の支払額	3,491	2,443
少数株主への配当金の支払額	228	934
セール・アンド・リースバック取引による収入	500	6,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,379	15,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,009	483
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	199	220
現金及び現金同等物の期首残高	9,749	9,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146	69
現金及び現金同等物の期末残高	9,802	9,953

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 64社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 当連結会計年度より、東洋紡スペシャルティズト レーディング(株)及びTC Preferred Capital Limited については、当連結会計年度において新たに設立し たため、また、重要性の観点から東洋紡アパレルシス テムズ(株)を新たに連結子会社に含めることといたし ました。 また、新興産業(株)は当連結会計年度において清算し たため、上海紫東化工材料有限公司については当社 持分の譲渡と派遣役員等の退任を予定しており、実 質的に支配力を有していないため、それぞれ連結の 範囲から除外しております。 なお、Shinko American, Inc. は Toyobo Specialties (USA), Inc.、 Shinko Sangyo (Hong Kong) Limited は Toyobo STC (Hong Kong) Limited、 Shinko Sangyo Machinery (Taiwan) Co., Ltd. は Toyobo STC (Taiwan) Co., Ltd.、 Shinko Sangyo (Thailand) Co., Ltd. は Toyobo STC (Thailand) Co., Ltd. に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)は、総資産・ 売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規 模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないため連結の範囲から除外してあり ます。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において 所有しているにもかかわらず子会社としなかった当 該他の会社等の名称及び理由 当社は上海紫東化工材料有限公司に対する当社持分 (出資比率51%)の譲渡を予定しております。当該 他の会社の合併先との協議においては、当社の出資 持分に応じた当該他の会社に対する経営責任から免 責されることが合意されており、また、当社が実質的 に当該他の会社に対する支配力を有していないため であります。</p> <p>(4) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会 社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社 との取引金額等については、「開示対象特別目的会 社関係」に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 当連結会計年度より、東洋紡テキスタイルアセンブ レイジ(株)は清算終了したため、東洋紡インテリア(株)、 大同マルタ染工(株)及び(株)バイソンは事業撤収が完了 し重要性が無くなったため、東洋化成工業(株)及び(有) 東洋紡建物(株)は当社と合併したため、(株)東洋紡ジーン アナリシスは東洋紡バイオロジックス(株)と合併した ため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。 当連結会計年度より、Erawan Textile Co., Ltd. 及び鷹岡(株)は株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなったため、ロオルス(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、(株)アサヒはその株式を全株売却したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(上海科華東菱診断用品有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日.....17社 1月31日..... 1社 2月28日..... 2社 3月20日..... 3社</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記23社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としております。</p> <p>ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>たな卸資産.....主として総平均法による原価基準 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。</p> <p>(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(日本硫炭工業(株)ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日.....16社 1月31日..... 2社 2月28日..... 2社 3月20日..... 3社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limitedを除く上記22社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>また、従来決算日が3月31日であったTC Preferred Capital Limitedについては、同社が決算日を1月31日に変更しておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券..... 同左</p> <p>その他有価証券..... 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産..... 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,472百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,529百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が358百万円、営業利益が377百万円、経常利益が385百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が385百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社の従業員が平成21年4月1日付で当社へ転籍することとなり、この転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じて処理を行っております。この処理による影響額と当該転籍による厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を合わせて「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p> <p>当該転籍に伴う影響額は834百万円であります。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金..... 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。 ヘッジ方針.....為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金...一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金639百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金.....法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法..... 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針..... 同左 ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方方法によった場合と比べ、当連結会計年度末の総資産及び純資産が4,971百万円減少しております。また、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響はありません。</p>	<p>(不動産賃貸事業の計上区分の変更)</p> <p>当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産(株)の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,146百万円、17,333百万円、13,736百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」は2,781百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備分担金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備分担金収入」は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出向者人件費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は415百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は172百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権付社債」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、「社債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「新株予約権付社債」は225百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は603百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「出向者人件費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損失」は189百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は328百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」は14,086百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は7百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は1,752百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上していましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度において過年度に計上してありました繰延税金負債の一部を取崩しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、税金費用が362百万円減少し、当期純損失が362百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,039百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社1社は敦賀市企業立地促進要綱に基づく補助金を受けて圧縮記帳により次の金額を有形固定資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,376 (1,107)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,575 (493)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書に工場財団抵当並びに当該債務を記しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海紫東化工材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Minova Ltd.</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸金(69件)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 4社</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,838百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">うち主な外貨建保証債務 2,300千英ポンド</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	103	百万円		現金及び預金	35	流動資産のその他	150	有形固定資産	17,376 (1,107)	買掛金	33	短期借入金	150	預り金	633	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,575 (493)	日本ダイニーマ(株)	5,885百万円	上海紫東化工材料有限公司	1,149	日本ユニペット(株)	1,040	Minova Ltd.	330	従業員住宅貸金(69件)	287	その他 4社	147	計	8,838百万円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は385,629百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,109 (977)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">844 (453)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書に工場財団抵当並びに当該債務を記しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅貸金(55件)</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 3社</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,138百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">うち主な外貨建保証債務 1,731千英ポンド</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p>	百万円		現金及び預金	35	流動資産のその他	140	有形固定資産	11,109 (977)	買掛金	33	短期借入金	100	預り金	586	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	844 (453)	日本ダイニーマ(株)	5,245百万円	日本ユニペット(株)	2,341	従業員住宅貸金(55件)	223	その他 3社	329	計	8,138百万円
建物及び構築物	47百万円																																																												
機械装置及び運搬具	103																																																												
百万円																																																													
現金及び預金	35																																																												
流動資産のその他	150																																																												
有形固定資産	17,376 (1,107)																																																												
買掛金	33																																																												
短期借入金	150																																																												
預り金	633																																																												
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,575 (493)																																																												
日本ダイニーマ(株)	5,885百万円																																																												
上海紫東化工材料有限公司	1,149																																																												
日本ユニペット(株)	1,040																																																												
Minova Ltd.	330																																																												
従業員住宅貸金(69件)	287																																																												
その他 4社	147																																																												
計	8,838百万円																																																												
百万円																																																													
現金及び預金	35																																																												
流動資産のその他	140																																																												
有形固定資産	11,109 (977)																																																												
買掛金	33																																																												
短期借入金	100																																																												
預り金	586																																																												
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	844 (453)																																																												
日本ダイニーマ(株)	5,245百万円																																																												
日本ユニペット(株)	2,341																																																												
従業員住宅貸金(55件)	223																																																												
その他 3社	329																																																												
計	8,138百万円																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 受取手形割引高 204百万円 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,377百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,671百万円) 投資その他の資産のその他(出資金) 480百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 106百万円)</p> <p>7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...22,951百万円 (2) 連結子会社1社 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,592百万円</p> <p>8. 再評価準備金 ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い取崩しております。</p> <p>9. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 21,000百万円 借入実行残高 - 借入未実行残高 21,000</p>	<p>5. 受取手形割引高 82百万円 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,223百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,946百万円) 投資その他の資産のその他(出資金) 439百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 106百万円)</p> <p>7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...25,087百万円 (2) 連結子会社1社 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,593百万円</p> <p>9. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 21,000百万円 借入実行残高 - 借入未実行残高 21,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、4,472百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">9,680百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,015</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,563</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,669百万円であります。</p> <p>4. 土地の売却益(3,125百万円)、建物及び構築物の売却益(636百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(31百万円)ほかであります。</p> <p>5. 関係会社株式の売却益(97百万円)を含んでおります。</p> <p>6. 建物及び構築物の売却損(171百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(16百万円)及び土地の売却損(480百万円)ほかであります。</p> <p>7. 建物及び構築物の処分損(283百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,409百万円)ほかであります。</p> <p>8. 建物及び構築物の圧縮損(47百万円)及び機械装置及び運搬具の圧縮損(103百万円)であります。</p> <p>9. 関係会社株式の売却損(813百万円)を含んでおります。</p> <p>10. 関係会社株式の評価損(203百万円)を含んでおります。</p> <p>11. 関係会社出資金に係るものであります。</p> <p>12. 関係会社の清算等に係るものであります。</p> <p>13. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(11,332百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(458百万円)であります。</p> <p>14. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,592百万円、和解金85百万円、その他4百万円、合計1,681百万円)であります。</p>	1. 運送・保管費	9,680百万円	2. 給料賃金賞与等	16,015	3. 賞与引当金繰入額	1,474	4. 退職給付費用	1,425	5. 研究開発費	10,563	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、2,034百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">8,682百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">14,127</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,213</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,296百万円であります。</p> <p>4. 土地の売却益(164百万円)、建物及び構築物の売却益(14百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(12百万円)ほかであります。</p> <p>5. 関係会社株式の売却益(0百万円)を含んでおります。</p> <p>6. 建物及び構築物の売却損(177百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(16百万円)及び土地の売却損(1百万円)であります。</p> <p>7. 建物及び構築物の処分損(604百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,052百万円)ほかであります。</p> <p>9. 関係会社株式の売却損(18百万円)を含んでおります。</p> <p>10. 関係会社株式の評価損(60百万円)を含んでおります。</p> <p>12. 関係会社の清算等に係るものであります。</p> <p>14. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用2,064百万円、その他4百万円、合計2,067百万円)であります。</p>	1. 運送・保管費	8,682百万円	2. 給料賃金賞与等	14,127	3. 賞与引当金繰入額	1,209	4. 退職給付費用	1,786	5. 研究開発費	10,213
1. 運送・保管費	9,680百万円																				
2. 給料賃金賞与等	16,015																				
3. 賞与引当金繰入額	1,474																				
4. 退職給付費用	1,425																				
5. 研究開発費	10,563																				
1. 運送・保管費	8,682百万円																				
2. 給料賃金賞与等	14,127																				
3. 賞与引当金繰入額	1,209																				
4. 退職給付費用	1,786																				
5. 研究開発費	10,213																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)									
15. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。			15. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。									
場所	用途	種類	場所	用途	種類							
Toyobo Kureha America Co., Ltd. (Ohio, U.S.A.)	事業用資産 (不織布製造設備)	機械装置	(株)東洋紡ジー・エム・エス (長野県大田市)	遊休資産	土地							
東洋紡テクノール(株) (三重県四日市市)	福利厚生施設	建物	東洋紡不動産(株) (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)	遊休資産	土地							
新興産業(株) (福島県伊達郡)	遊休資産	土地	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 316 百万円</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>									
御幸ホールディングス(株)及び御幸毛織(株) (愛知県一宮市) (岐阜県海津市) (愛知県名古屋市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、無形固定資産その他										
ダイヤ毛糸(株) (奈良県生駒郡)	福利厚生施設	構築物、無形固定資産その他										
栄工業(株) (宮崎県延岡市)	遊休資産	建物、土地										
日本エクスラン工業(株) (長野県塩尻市)	遊休資産	土地										
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、遊休資産及び福利厚生施設については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産については、当該資産の見積り処分価額を使用しております。</p>			建物及び構築物	302 百万円	機械装置及び運搬具	186	土地	82	無形固定資産その他	9	合計	579
建物及び構築物	302 百万円											
機械装置及び運搬具	186											
土地	82											
無形固定資産その他	9											
合計	579											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	699,027	-	-	699,027
合計	699,027	-	-	699,027
自己株式 普通株式(注)	1,096	140	87	1,149
合計	1,096	140	87	1,149

(注) 1. 普通株式の増加140千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し78千株及び8千株の当社株式を所有していた持分法適用関連会社の持分売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,443	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	699,027	51,460	-	750,487
合計	699,027	51,460	-	750,487
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,149	4,102	1,451	3,799
合計	1,149	4,102	1,451	3,799

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加51,460千株は、株式交換による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り48千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式（当社株式）を取得したことによる増加2,232千株、株式交換完全子会社が保有していた自己株式（子会社株式）の取得と引き換えに自己株式（当社株式）を交付したことによる増加1,816千株及び持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加4千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し6千株及び連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式（当社株式）の売却による減少1,444千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,443	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,956百万円	現金及び預金勘定 10,110百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 157
現金及び現金同等物 9,802	現金及び現金同等物 9,953
	2. 重要な非資金取引の内容
	当社は、平成21年9月1日付で、当社を完全親会社、御幸ホールディングス㈱及び東洋クロス㈱の両社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、当連結会計年度において資本準備金が7,616百万円増加しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産 (イ) 有形固定資産 主としてOA機器(有形固定資産その他)であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>1,024</td> <td>316</td> <td>4</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>1,352</td> <td>782</td> <td>-</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td>722</td> <td>390</td> <td>-</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,098</td> <td>1,487</td> <td>4</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>						取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	1,024	316	4	704	有形固定資 産その他	1,352	782	-	570	無形固定資 産その他	722	390	-	333	合計	3,098	1,487	4	1,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>1,048</td> <td>396</td> <td>0</td> <td>651</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他</td> <td>1,136</td> <td>822</td> <td>-</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他</td> <td>571</td> <td>384</td> <td>-</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> <td>1,603</td> <td>0</td> <td>1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>						取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	1,048	396	0	651	有形固定資 産その他	1,136	822	-	314	無形固定資 産その他	571	384	-	187	合計	2,755	1,603	0	1,152
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置及 び運搬具	1,024	316	4	704																																																							
有形固定資 産その他	1,352	782	-	570																																																							
無形固定資 産その他	722	390	-	333																																																							
合計	3,098	1,487	4	1,607																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																							
機械装置及 び運搬具	1,048	396	0	651																																																							
有形固定資 産その他	1,136	822	-	314																																																							
無形固定資 産その他	571	384	-	187																																																							
合計	2,755	1,603	0	1,152																																																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	526百万円	1年超	1,085	合計	1,611	リース資産減損勘定の残高	4	支払リース料	580百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	571	減損損失	-	1年内	928百万円	1年超	630	合計	1,558	1年内	159百万円	1年超	572	合計	731	<p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	400百万円	1年超	753	合計	1,152	リース資産減損勘定の残高	0	支払リース料	519百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	516	減損損失	-	1年内	630百万円	1年超	0	合計	630	1年内	175百万円	1年超	693	合計	868
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	526百万円																																																												
1年超	1,085																																																												
合計	1,611																																																												
リース資産減損勘定の残高	4																																																												
支払リース料	580百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	9																																																												
減価償却費相当額	571																																																												
減損損失	-																																																												
1年内	928百万円																																																												
1年超	630																																																												
合計	1,558																																																												
1年内	159百万円																																																												
1年超	572																																																												
合計	731																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	400百万円																																																												
1年超	753																																																												
合計	1,152																																																												
リース資産減損勘定の残高	0																																																												
支払リース料	519百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																												
減価償却費相当額	516																																																												
減損損失	-																																																												
1年内	630百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	630																																																												
1年内	175百万円																																																												
1年超	693																																																												
合計	868																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性及び十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払い金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、リスク管理方針の策定(財務統括取締役)、取引の実行とポジションの管理(財務部)、金融商品の評価と会計処理(経理部)というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,110	10,110	-
(2)受取手形及び売掛金	72,931	72,931	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	53	3
その他有価証券	17,267	17,267	-
資産計	100,358	100,361	3
(1)支払手形及び買掛金	45,360	45,360	-
(2)短期借入金	54,528	54,528	-
(3)社債	15,225	15,774	549
(4)長期借入金	93,719	94,261	542
負債計	208,832	209,923	1,091
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(307)	(307)	-
デリバティブ取引計	(331)	(331)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)関係会社株式は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,462百万円、時価は1,896百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は2,565百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,762百万円であります。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	72,931	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	6	25	19	-
合計	83,048	25	19	-

(注5)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	54,528	-	-	-
社債	-	10,225	5,000	-
長期借入金	30,660	60,702	2,357	-
合計	85,187	70,927	7,357	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,852	7,277	2,425
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	4,852	7,277	2,425

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,735	7,853	4,882
債券	140	140	0
その他	10	6	4
計	12,885	7,999	4,886

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
399	90	17

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	50
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	1,287 22
(3) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	7,377

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	140	-	-	-
社債	-	25	25	-
合計	140	25	25	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	50	53	3
(3)その他	-	-	-
計	50	53	3

2．その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)株式	8,784	5,450	3,334
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	8,784	5,450	3,334

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)株式	8,454	12,402	3,948
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29	29	0
計	8,483	12,431	3,948

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,227百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	283	137	54
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	283	137	54

4．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について475百万円（その他有価証券の株式415百万円、関係会社株式60百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは現在、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループはデリバティブ取引を投機目的ではなく、実需の範囲内に限定して利用することとしており、レバレッジ効果の大きい取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループはデリバティブ取引の利用目的は、為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、それぞれ為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引を実需の範囲内に限定し、かつ期日での決済の順守を大原則とすることで過大ポジションや含み損益の繰り延べを防止しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社(当社は各事業本部)に帰属しております。取引利用にあたり、各社の社内管理規定に基づいた実需対応原則や実行・決済手続きの順守が求められております。取引の全社的なポジション管理は各社の資金担当部門で行われ、管理結果は同部門統括取締役に適正に報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の契約額(想定元本)は、全て実際の借入金・社債等の実需に対応するものであります。

また、この想定元本の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,245	-	48	48
	ユーロ	333	-	6	6
	英ポンド	48	-	1	1
	タイバーツ	377	-	17	17
	買建				
	米ドル	56	-	2	2
	合計	2,059	-	23	23

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注)1	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		92	-	2
	ユーロ		9	-	0
	通貨オプション				
	買建				
	米ドル	596	293	31	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金及び買掛金			
	売建				
	米ドル		640	-	(注)2
	ユーロ		74	-	
	買建				
米ドル	125	-			
ユーロ	16	-			
	合計		1,552	293	33

(注)1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注)1	金利スワップ取引	短期借入金、長期借入金及び社債			
	支払固定・ 受取変動		28,000	15,500	274
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・ 受取変動		20,127	18,865	(注)2
	合計		48,127	34,365	274

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	60,863	58,629
ロ. 年金資産	22,954	28,344
ハ. 退職給付信託	5,277	6,002
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	32,633	24,283
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,466	7,860
ヘ. 未認識数理計算上の差異	16,536	10,427
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	610	278
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	7,241	6,274
リ. 前払年金費用	6,700	8,974
又. 退職給付引当金(チ-リ)	13,941	15,248

(注)1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,460	2,387
ロ. 利息費用	1,344	1,342
ハ. 期待運用収益	1,129	932
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,588	1,578
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,630	2,582
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	332	332
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,561	6,625
チ. その他(注)4	71	62
計	5,632	6,687

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度480百万円及び当連結会計年度312百万円支払っております。また、一部の連結子会社の事業譲渡に伴い退職給付制度終了に伴う損失82百万円を特別損失に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%～2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%～3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。なお、一部の連結子会社においては10年によっております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,528</td></tr> <tr><td>連結消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,958</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産買換準備金</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>適格事後設立</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>適格会社分割</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,108</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,216百万円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,686	棚卸資産評価減	2,153	退職給付引当金	4,589	役員退職慰労引当金	563	貸倒引当金	1,247	減損損失	1,671	投資有価証券評価減	2,660	繰越欠損金	20,528	連結消去した未実現利益	7,958	合併引継有価証券	270	その他有価証券評価差額金	843	その他	1,166	繰延税金資産小計	45,334	評価性引当額	12,275	繰延税金資産合計	33,060	繰延税金負債		資産買換準備金	3,878	在外子会社等の留保利益	303	貸倒引当金の連結修正	88	子会社の資産の評価差額	2,216	適格事後設立	1,810	適格会社分割	657	繰延税金負債合計	8,952	繰延税金資産の純額	24,108	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,459</td></tr> <tr><td>連結消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,998</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">44,436</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">35,010</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産買換準備金</td><td style="text-align: right;">3,855</td></tr> <tr><td>在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">1,818</td></tr> <tr><td>適格事後設立</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>適格会社分割</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,493</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,517</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,203百万円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,629	棚卸資産評価減	1,256	退職給付引当金	4,373	貸倒引当金	347	減損損失	979	投資有価証券評価減	1,630	繰越欠損金	23,459	連結消去した未実現利益	7,998	合併引継有価証券	269	その他有価証券評価差額金	311	その他	2,183	繰延税金資産小計	44,436	評価性引当額	9,426	繰延税金資産合計	35,010	繰延税金負債		資産買換準備金	3,855	在外子会社等の留保利益	253	貸倒引当金の連結修正	100	子会社の資産の評価差額	1,818	適格事後設立	1,810	適格会社分割	657	繰延税金負債合計	8,493	繰延税金資産の純額	26,517
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	1,686																																																																																																		
棚卸資産評価減	2,153																																																																																																		
退職給付引当金	4,589																																																																																																		
役員退職慰労引当金	563																																																																																																		
貸倒引当金	1,247																																																																																																		
減損損失	1,671																																																																																																		
投資有価証券評価減	2,660																																																																																																		
繰越欠損金	20,528																																																																																																		
連結消去した未実現利益	7,958																																																																																																		
合併引継有価証券	270																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	843																																																																																																		
その他	1,166																																																																																																		
繰延税金資産小計	45,334																																																																																																		
評価性引当額	12,275																																																																																																		
繰延税金資産合計	33,060																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
資産買換準備金	3,878																																																																																																		
在外子会社等の留保利益	303																																																																																																		
貸倒引当金の連結修正	88																																																																																																		
子会社の資産の評価差額	2,216																																																																																																		
適格事後設立	1,810																																																																																																		
適格会社分割	657																																																																																																		
繰延税金負債合計	8,952																																																																																																		
繰延税金資産の純額	24,108																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	1,629																																																																																																		
棚卸資産評価減	1,256																																																																																																		
退職給付引当金	4,373																																																																																																		
貸倒引当金	347																																																																																																		
減損損失	979																																																																																																		
投資有価証券評価減	1,630																																																																																																		
繰越欠損金	23,459																																																																																																		
連結消去した未実現利益	7,998																																																																																																		
合併引継有価証券	269																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	311																																																																																																		
その他	2,183																																																																																																		
繰延税金資産小計	44,436																																																																																																		
評価性引当額	9,426																																																																																																		
繰延税金資産合計	35,010																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
資産買換準備金	3,855																																																																																																		
在外子会社等の留保利益	253																																																																																																		
貸倒引当金の連結修正	100																																																																																																		
子会社の資産の評価差額	1,818																																																																																																		
適格事後設立	1,810																																																																																																		
適格会社分割	657																																																																																																		
繰延税金負債合計	8,493																																																																																																		
繰延税金資産の純額	26,517																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当社及び当社の連結子会社である新興産業㈱(平成21年3月31日清算終了)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業㈱のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱(新設会社)に承継しております。

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業㈱のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業

事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業
企業結合の法的形式

当社及び新興産業㈱を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱を新設会社とする共同会社分割(新設分割)

結合後企業の名称

東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立しました。

併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業㈱の衣料繊維事業(販売)部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めております。

分割により新設会社は、当社及び新興産業㈱から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継しております。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業㈱による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てております。なお、分割にあたって、分割交付金の支払いはありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

（株式交換による御幸ホールディングス㈱の完全子会社化）

当社と当社の連結子会社である御幸ホールディングス㈱は、平成21年9月1日付で当社を完全親会社、御幸ホールディングス㈱を完全子会社とする株式交換を行っております。

株式交換の概要は次のとおりであります。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 御幸ホールディングス㈱

事業の内容 不動産事業及び株式保有によるグループ全体の事業活動の管理

企業結合の法的形式 株式交換

取引の目的を含む取引の概要

御幸ホールディングス㈱の繊維事業においては、紳士服地・肌着の原材料を供給し、豊富な技術・情報力を持つ当社との協働によって、新素材など市場ニーズに適合した競争力のある商品開発をさらに推進し、電子関連事業においても、当社グループの診断システム事業における共同開発の加速やグループ内商社との協働による拡販など、両社の経営資源をより緊密に連携させることが御幸ホールディングス㈱及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、本株式交換を実施いたしました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理（2）少数株主との取引」に基づき会計処理を実施しております。

（3）子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

御幸ホールディングス㈱の株式の取得原価は6,627百万円であり、その内訳は当社普通株式6,592百万円及び外部アドバイザー費用等35百万円であります。

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

（イ）株式交換比率

御幸ホールディングス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式2株を割当交付しております。ただし、当社が保有する御幸ホールディングス㈱の普通株式については、本株式交換による割り当ては行っておりません。

（ロ）交換比率の算定方法

当社はみずほ証券㈱に、御幸ホールディングス㈱は野村證券㈱に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

（ハ）交付株式数及びその評価額

交付株式数 44,541,214株

評価額 6,592百万円

発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（イ）負ののれんの金額 4,193百万円

（ロ）発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

（ハ）償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(株式交換による東洋クロス㈱の完全子会社化)

当社と当社の連結子会社である東洋クロス㈱は、平成21年9月1日付で当社を完全親会社、東洋クロス㈱を完全子会社とする株式交換を行っております。

株式交換の概要は次のとおりであります。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東洋クロス㈱

事業の内容 クロス、ビニルレザー、合成皮革及びフィルムの製造、加工、販売

企業結合の法的形式 株式交換

取引の目的を含む取引の概要

当社の保有する機能素材と東洋クロス㈱のコーティング技術を融合させた新商品開発等、両社の経営資源をより緊密に連携させることが東洋クロス㈱及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、本株式交換を実施いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に基づき会計処理を実施しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

東洋クロス㈱の株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は当社普通株式1,024百万円及び外部アドバイザー費用等35百万円であります。

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ)株式交換比率

東洋クロス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.87株を割当交付しております。ただし、当社が保有する東洋クロス㈱の普通株式については、本株式交換による割り当ては行っておりません。

(ロ)交換比率の算定方法

当社はみずほ証券㈱に、東洋クロス㈱は大和証券エスエムビーシー㈱に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

(ハ)交付株式数及びその評価額

交付株式数 6,919,110株

評価額 1,024百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ)のれんの金額 295百万円

(ロ)発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(ハ)償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(東洋紡不動産㈱との吸収分割)

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、平成22年2月1日を効力発生日として、東洋紡不動産㈱のオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業を会社分割により承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。なお、本吸収分割は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 オフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業

事業の内容 主として企業向けにオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業を行っております。

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、東洋紡不動産㈱を吸収分割会社とする吸収分割であります。

取引の目的を含む取引の概要

東洋紡不動産㈱のオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業の資産を当社へ集約し、当該事業に関する意思決定の迅速化及びグループ内の不動産資源の効率化を図るため、当社が当該事業を会社分割により承継することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支

配下の取引として処理しております。

(東洋化成工業㈱との合併)

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、東洋化成工業㈱を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東洋化成工業㈱

事業の内容 変性ポリオレフィン、二硫化炭素、医薬中間体、農薬中間体、ガス発生体などの製造・販売

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋化成工業㈱を吸収合併消滅会社とする合併であります。

取引の目的を含む取引の概要

東洋化成工業㈱が持つ変性ポリオレフィン、医薬中間体などの製品群と、当社が持つ機能樹脂、ライフサイエンスなどのスペシャルティ製品群との連携・融合をさらに強めるため、当社へ吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(有)東洋紡建物との合併)

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、(有)東洋紡建物を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行います。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 (有)東洋紡建物

事業の内容 オフィス・ビル賃貸事業

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、(有)東洋紡建物を吸収合併消滅会社とする合併であります。

取引の目的を含む取引の概要

(有)東洋紡建物は、単独でオフィス・ビル賃貸事業を行っておりましたが、この度同社の資産を当社へ集約し、当該事業に関する意思決定の迅速化及びグループ内の不動産資源の効率化を図るため、当社へ吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,829百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は316百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
30,117	1,061	31,178	39,694

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビルの建設(1,328百万円)であり、主な減少額は減損損失(316百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 注記事項「連結貸借対照表関係 7. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は2,283百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する 売上高	122,312	74,656	33,123	111,736	4,649	20,795	367,271	-	367,271
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	35	368	249	1,468	11,911	14,345	(14,345)	-
計	122,626	74,691	33,491	111,984	6,117	32,707	381,616	(14,345)	367,271
営業費用	118,289	70,547	30,502	110,538	4,676	32,287	366,839	(10,797)	356,042
営業利益	4,337	4,144	2,990	1,446	1,441	419	14,777	(3,549)	11,229
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	124,302	74,007	33,062	92,102	42,618	42,940	409,031	34,784	443,816
減価償却費	8,467	3,959	3,507	2,898	874	398	20,103	1,103	21,206
減損損失	-	179	-	230	128	42	579	-	579
資本的支出	8,822	4,126	2,965	2,358	690	275	19,235	804	20,039

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,451百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,330百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、「フィルム・機能樹脂事業」において1,722百万円、「産業マテリアル事業」において526百万円、「ライフサイエンス事業」において531百万円、「衣料繊維事業」において1,663百万円、「不動産事業」において10百万円、「その他事業」において20百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料繊維事業」の資産が4,971百万円減少しております。また、事業の種類別セグメントの営業利益に対する影響額については、軽微であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において178百万円、「産業マテリアル事業」において171百万円、「衣料繊維事業」において66百万円、「不動産事業」において2百万円増加し、「ライフサイエンス事業」において6百万円、「その他事業」において16百万円減少しております。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において166百万円、「産業マテリアル事業」において169百万円、「ライフサイエンス事業」において3百万円、「衣料繊維事業」において53百万円、「不動産事業」において2百万円増加し、「その他事業」において16百万円減少し、営業利益が「その他事業」を除くセグメントでそれぞれ同額減少し、「その他事業」において同額増加しております。

5. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業.....包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等
産業マテリアル事業自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
ライフサイエンス事業診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等
衣料繊維事業機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
不動産事業不動産の賃貸・管理等
その他事業建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する 売上高	114,928	63,157	32,377	88,373	4,564	15,374	318,773	-	318,773
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	46	181	298	1,479	9,145	11,792	(11,792)	-
計	115,570	63,203	32,558	88,671	6,043	24,519	330,565	(11,792)	318,773
営業費用	109,475	60,870	28,535	88,254	4,569	24,154	315,857	(8,553)	307,304
営業利益	6,095	2,333	4,023	418	1,474	365	14,708	(3,239)	11,469
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	118,281	71,784	31,093	83,123	48,805	20,185	373,271	65,168	438,439
減価償却費	8,031	4,094	3,347	2,661	895	317	19,345	1,074	20,419
減損損失	-	-	-	-	316	-	316	-	316
資本的支出	4,107	2,558	2,539	1,344	1,917	245	12,709	2,457	15,166

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,041百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,901百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（退職給付に係る会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

（不動産賃貸事業の計上区分の変更）

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。

4. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業.....包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等
産業マテリアル事業自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
ライフサイエンス事業診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等
衣料繊維事業機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
不動産事業不動産の賃貸・管理等
その他事業建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	35,913	35,240	71,153
連結売上高（百万円）			367,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.8	9.6	19.4

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	36,080	28,425	64,505
連結売上高（百万円）			318,773
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.3	8.9	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域.....米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ダイニーマ(株)	大阪市北区	80	製造業	(所有) 直接 50.0	当社がポリエチレン繊維を購入、債務保証	債務保証	5,885	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して6百万円の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ダイニーマ(株)	大阪市北区	80	製造業	(所有) 直接 50.0	当社がポリエチレン繊維を購入、債務保証	債務保証	5,245	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して6百万円の保証料を受領しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社は、連結有利子負債の削減並びに将来の金利上昇時のリスクを軽減することを目的として、不動産の流動化を実施しておりました。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、これは資産流動化法上の特別目的会社であります。当該流動化においては、不動産に係る信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当該連結子会社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を売却代金として受領しました。

また、当該連結子会社は、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業に出資するとともに、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を受けておりました。

当該流動化については、平成19年12月18日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了しております。

また、匿名組合出資金については、必要な経費を控除した残額の返還を受け、当該特別目的会社は平成20年12月に清算を結了しており、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

なお、当該特別目的会社に対し、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありませんでした。

2. 当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額 (百万円)	期末残高
		金額(百万円)
匿名組合出資金(注)	43	-

(注)匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資金の回収額を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円79銭	1株当たり純資産額	143円43銭
1株当たり当期純損失金額	17円92銭	1株当たり当期純利益金額	2円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益金額	2円73銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	133,967	131,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,714	24,002
(うち少数株主持分) (百万円)	(35,714)	(24,002)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	98,253	107,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	697,878	746,688

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	12,505	2,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	12,505	2,094
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697,912	726,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	40,346
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(40,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(額面総額 20,000百万円)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交換による御幸ホールディングス㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である御幸ホールディングス㈱(以下、「御幸ホールディングス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 御幸ホールディングス㈱</p> <p>事業の内容 不動産事業及び株式保有によるグループ全体の事業活動の管理</p> <p>企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>御幸ホールディングスの繊維事業においては、紳士服地・肌着の原材料を供給し、豊富な技術・情報力を持つ当社との協働によって、新素材など市場ニーズに適合した競争力のある商品開発をさらに推進し、電子関連事業においても、当社グループの診断システム事業における共同開発の加速やグループ内商社との協働による拡販など、両社の経営資源をより緊密に連携させることが御幸ホールディングス及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成21年9月1日を効力発生日とする株式交換により、当社を完全親会社、御幸ホールディングスを完全子会社とする株式交換を行う予定であります。</p> <p>(2)実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に基づき会計処理を実施いたします。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法</p> <p>株式の種類及び交換比率</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>交換比率 当社 1 : 御幸ホールディングス 2</p> <p>効力発生日の前日の御幸ホールディングスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付します。</p> <p>交換比率の算定方法</p> <p>株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社はみずほ証券㈱(以下、「みずほ証券」という)を、御幸ホールディングスは野村證券㈱(以下、「野村証券」という)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。</p> <p>みずほ証券は、両社について、市場株価基準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」という)の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、野村証券は、両社について、市場株式平均法、DCF法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>(株式交換による東洋クロス㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である東洋クロス㈱(以下、「東洋クロス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東洋クロスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 東洋クロス㈱</p> <p>事業の内容 クロス、ビニルレザー、合成皮革及びフィルム₂の製造、加工、販売</p> <p>企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社の保有する機能素材と東洋クロスのコーティング技術を融合させた新商品開発等、両社の経営資源をより緊密に連携させることが東洋クロス及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成21年9月1日を効力発生日とする株式交換により、当社を完全親会社、東洋クロス㈱を完全子会社とする株式交換を行う予定であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2)実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に基づき会計処理を実施いたします。</p> <p>(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式の種類及び交換比率 株式の種類 普通株式 交換比率 当社 1 : 東洋クロス 0.87 効力発生日の前日の東洋クロスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付いたします。 交換比率の算定方法 株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社はみずほ証券(以下、「みずほ証券」という)を、東洋クロスは大和証券エスエムビーシー(以下、大和証券S M B Cという)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。 みずほ証券は、両社について、市場株価基準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「D C F法」という)の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、大和証券S M B Cは、両社について、市場株価法、D C F法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行いました。 これらの算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>	<p>(資本準備金の額の減少) 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的 今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するためであります。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、減少する資本準備金の額は9,800百万円であり、同額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成22年5月24日 定時株主総会決議日 平成22年6月29日 効力発生日 平成22年8月6日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡績株 (当社)	2012年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)1	平成19年3月23日	20,000	225	-	なし	平成24年3月23日
東洋紡績株 (当社)	第32回 無担保普通社債	平成20年6月5日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月5日
東洋紡績株 (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	5,000	5,000	2.06	なし	平成27年6月5日
合計	-	-	35,000	15,225	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	458
発行価額の総額(百万円)	225
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月6日 至平成24年3月9日

(注)なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	225	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,985	54,528	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,572	30,660	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	170	1,316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,571	63,060	1.27	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	603	6,175	-	平成23年～31年
その他有利子負債				
リース未払金(1年内)	888	898	1.01	-
リース未払金(1年超)	2,728	1,830	1.01	平成23年～25年
合計	147,517	158,465	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,842	21,253	12,591	3,015
リース債務	1,350	1,381	1,353	1,652
リース未払金	909	921	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	72,792	82,066	77,387	86,528
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	2,161	1,114	360	1,152
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,542	990	68	2,577
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.21	1.39	0.09	3.45

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

(イ)米国司法省等による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSecond Chance Body Armor, Inc. または当社もしくは米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

(ロ)Second Chance Body Armor, Inc. による損害賠償請求訴訟

上記訴訟に関連して、Second Chance Body Armor, Inc. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

(ハ)First Choice Armor & Equipment, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるFirst Choice Armor & Equipment, Inc. は、当社製品の“ザイロン”繊維には欠陥および劣化の問題があると主張するとともに、当社が当該欠陥等を知りながら隠して販売をした結果、同社製の防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）のリコールや販売中止のために多額の損失を被ったと主張して、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

(ニ)Point Blank Solutions, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるPoint Blank Solutions, Inc. は、上述（ハ）において記載したものと同様の主張に基づき、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

いずれの訴訟も現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,561	3 4,398
受取手形	6 2,913	6 2,642
売掛金	6 31,102	6 46,711
有価証券	-	6
商品及び製品	27,722	22,332
仕掛品	6,353	6,818
原材料及び貯蔵品	5,210	5,329
前渡金	-	105
前払費用	576	1,052
繰延税金資産	2,333	1,662
関係会社短期貸付金	-	16,457
未収入金	4,477	-
預け金	13,500	-
その他	1,249	4 5,248
貸倒引当金	248	201
流動資産合計	98,748	112,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,592	28,365
構築物（純額）	2,491	3,085
機械及び装置（純額）	39,941	30,855
車両運搬具（純額）	78	56
工具、器具及び備品（純額）	1,399	1,367
土地	2, 7 77,935	2, 7 88,211
リース資産（純額）	40	6,863
建設仮勘定	2,958	2,961
有形固定資産合計	1 145,434	1 161,763
無形固定資産		
のれん	2	58
特許権	94	89
借地権	300	3
商標権	1	2
ソフトウェア	682	622
リース資産	32	36
その他	24	29
無形固定資産合計	1,134	839

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,076	12,344
関係会社株式	58,973	65,472
出資金	15	16
関係会社出資金	6,257	6,257
長期貸付金	438	373
関係会社長期貸付金	25,344	13,589
破産更生債権等	205	157
長期前払費用	397	418
繰延税金資産	17,631	15,783
前払年金費用	6,700	8,974
その他	3,504	3,557
貸倒引当金	13,380	6,571
投資その他の資産合計	117,160	120,369
固定資産合計	263,728	282,971
資産合計	362,475	395,530

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 1,930	6 3,839
買掛金	6 18,939	6 26,808
短期借入金	39,265	6 52,915
1年内返済予定の長期借入金	2 21,341	2, 6 27,487
リース債務	16	1,169
未払金	9,049	6 9,591
未払費用	1,279	6 1,899
未払法人税等	29	240
前受金	74	6 178
預り金	6 7,096	6 5,248
従業員預り金	5,248	4 5,112
賞与引当金	2,059	2,195
その他	9	88
流動負債合計	106,333	136,768
固定負債		
社債	6, 8 37,000	6, 8 37,225
新株予約権付社債	20,000	-
長期借入金	2 50,542	53,535
関係会社長期借入金	-	636
リース債務	56	5,760
再評価に係る繰延税金負債	25,302	24,897
退職給付引当金	5,805	9,486
役員退職慰労引当金	770	-
環境対策引当金	-	708
その他	3,136	3,005
固定負債合計	142,610	135,251
負債合計	248,943	272,020

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金		
資本準備金	13,019	20,635
その他資本剰余金	3,551	3,551
資本剰余金合計	16,570	24,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,757	23,463
利益剰余金合計	19,757	23,463
自己株式	235	254
株主資本合計	79,433	90,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,392	998
繰延ヘッジ損益	151	162
土地再評価差額金	7 35,643	7 33,936
評価・換算差額等合計	34,100	32,775
純資産合計	113,532	123,510
負債純資産合計	362,475	395,530

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13 201,209	13 192,621
売上原価		
製品期首たな卸高	24,888	27,722
合併による商品受入高	-	1,762
当期製品製造原価	3, 13 116,677	3, 13 102,779
当期製品仕入高	13 46,302	13 43,269
合計	187,867	175,532
他勘定振替高	4 3,428	4 3,104
製品期末たな卸高	1 27,722	1 22,332
製品売上原価	1 163,572	1 156,304
売上総利益	37,637	36,317
販売費及び一般管理費	2, 3 31,000	2, 3 28,475
営業利益	6,637	7,842
営業外収益		
受取利息	13 709	-
受取配当金	13 1,893	13 3,283
受取賃貸料	13 1,156	13 697
その他	1,539	13 1,705
営業外収益合計	5,297	5,685
営業外費用		
支払利息	1,841	1,981
社債利息	356	13 1,248
減価償却費	528	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,356	1,356
出向者人件費	1,095	1,241
支払補償費	918	-
その他	2,191	1,822
営業外費用合計	8,284	7,647
経常利益	3,650	5,880
特別利益		
固定資産売却益	5 1,485	5 526
投資有価証券売却益	28	122
関係会社株式売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	6 40	6 355
抱合せ株式消滅差益	-	3,074
特別配当金	7, 13 4,000	7 1,100
特別利益合計	5,553	5,181

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 1,280	8 1,044
土地売却益修正損	-	26
投資有価証券売却損	-	52
関係会社株式売却損	466	59
投資有価証券評価損	9 5,790	9 515
関係会社出資金評価損	1,018	-
貸倒引当金繰入額	10 4,061	10 1,141
関係会社整理損	10,449	215
たな卸資産評価損	2,613	-
割増退職金	-	216
構造改善関係費	11 357	-
環境対策費	-	950
環境対策引当金繰入額	-	708
訴訟関連損失	12 1,681	12 2,067
特別損失合計	27,715	6,992
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,513	4,069
法人税、住民税及び事業税	53	31
法人税等調整額	9,570	1,250
法人税等合計	9,517	1,220
当期純利益又は当期純損失 ()	8,996	5,288

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		48,292	41.7	40,053	38.9
労務費		11,316	9.8	11,032	10.7
経費		58,809	50.8	54,768	53.1
(外注加工費)		(15,490)		(15,468)	
(減価償却費)		(11,661)		(11,345)	
他勘定振替		2,603	2.3	2,791	2.7
総製造費用		115,814	100.0	103,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,216		6,353	
合併による仕掛品受入高		-		181	
期末仕掛品たな卸高		6,353		6,818	
当期製品製造原価		116,677		102,779	

(注) 1. 当社は製品別総合原価計算法を採用しております。

2. 主として試験研究のための使用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,341	43,341
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,019	13,019
当期変動額		
株式交換による増加	-	7,616
当期変動額合計	-	7,616
当期末残高	13,019	20,635
その他資本剰余金		
前期末残高	3,557	3,551
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	3,551	3,551
資本剰余金合計		
前期末残高	16,576	16,570
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
株式交換による増加	-	7,616
当期変動額合計	7	7,616
当期末残高	16,570	24,185
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,565	19,757
当期変動額		
剰余金の配当	3,490	2,443
当期純利益又は当期純損失()	8,996	5,288
土地再評価差額金の取崩	322	861
当期変動額合計	12,808	3,706
当期末残高	19,757	23,463
自己株式		
前期末残高	230	235
当期変動額		
自己株式の取得	23	7
自己株式の処分	19	1
会社分割による増加	-	14
当期変動額合計	4	20
当期末残高	235	254

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	92,252	79,433
当期変動額		
剰余金の配当	3,490	2,443
当期純利益又は当期純損失()	8,996	5,288
土地再評価差額金の取崩	322	861
自己株式の取得	23	7
自己株式の処分	13	1
株式交換による増加	-	7,616
会社分割による増加	-	14
当期変動額合計	12,819	11,302
当期末残高	79,433	90,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,001	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,393	394
当期変動額合計	3,393	394
当期末残高	1,392	998
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	124	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	11
当期変動額合計	28	11
当期末残高	151	162
土地再評価差額金		
前期末残高	35,635	35,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	1,707
当期変動額合計	8	1,707
当期末残高	35,643	33,936
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,513	34,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,413	1,324
当期変動額合計	3,413	1,324
当期末残高	34,100	32,775

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	129,764	113,532
当期変動額		
剰余金の配当	3,490	2,443
当期純利益又は当期純損失()	8,996	5,288
土地再評価差額金の取崩	322	861
自己株式の取得	23	7
自己株式の処分	13	1
株式交換による増加	-	7,616
会社分割による増加	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,413	1,324
当期変動額合計	16,232	9,978
当期末残高	113,532	123,510

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価基準</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準: 原価基準 評価方法: 総平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,587百万円減少し、税引前当期純損失は5,200百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法(機械及び装置の一部は定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これにより売上総利益が237百万円、営業利益が256百万円、経常利益が272百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が272百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ... 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ... 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ... 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ... 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ... 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ... 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末時点の見積額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(2) 賞与引当金..... 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金... 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金...法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当事業年度末の当該長期未払金639百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響はありません。</p>	<p>(不動産賃貸事業の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年 2月 1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度において、不動産に係る収入および費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払年金費用」は、3,422百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「設備分担金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「設備分担金収入」は、31百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は140百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、2,967百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「預け金」は、431百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「新株予約権付社債」は、当事業年度において、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「社債」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「社債」に含まれている「新株予約権付社債」は、225百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取利息」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取利息」は、472百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は、447百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「支払補償費」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は、125百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、266,329百万円であります。</p> <p>2.犬山工場の土地の一部(簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年内返済予定を含む)340百万円の担保として抵当に供しております。</p> <p>3.定期預金の一部(帳簿価額2百万円)は、木管保証協会の担保に供しております。</p> <p>5.保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">5,885百万円</td></tr> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">3,178</td></tr> <tr><td>Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>日本ユニペット(株)</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>その他 5社</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">13,237</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅貸金(58件)</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">13,481</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 685,000千タイバーツ</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p> <p>6.関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">10,522</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">7,926</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> </table>	日本ダイニーマ(株)	5,885百万円	東洋紡GFA(株)	3,178	Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,891	上海紫東化工材料有限公司	1,149	日本ユニペット(株)	1,040	その他 5社	94	<hr/>		小計	13,237	従業員住宅貸金(58件)	244百万円	<hr/>		小計	244	<hr/>		計	13,481	受取手形	200百万円	売掛金	10,522	支払手形	1,194	買掛金	7,926	預り金	2,411	社債	22,000	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、283,078百万円であります。</p> <p>2.犬山工場の土地の一部(簿価8,767百万円)は、「1年内返済予定の長期借入金」100百万円の担保として抵当に供しております。</p> <p>3.定期預金の一部(帳簿価額2百万円)は、木管保証協会の担保に供しております。</p> <p>4.流動資産の「その他」の一部(帳簿価額140百万円)は、「従業員預り金」117百万円の担保に供しております。</p> <p>5.保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">11,152百万円</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">5,245</td></tr> <tr><td>日本ユニペット(株)</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>ダイヤ毛糸(株)</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>サンダイヤ(株)</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">21,333</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員住宅貸金(46件)</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">21,522</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 410,000千タイバーツ</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p> <p>6.関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">13,610</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,612</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td style="text-align: right;">7,712</td></tr> </table>	東洋紡GFA(株)	11,152百万円	日本ダイニーマ(株)	5,245	日本ユニペット(株)	2,341	Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,177	ダイヤ毛糸(株)	720	サンダイヤ(株)	390	金江商事(株)	300	その他 1社	8	<hr/>		小計	21,333	従業員住宅貸金(46件)	188百万円	<hr/>		小計	188	<hr/>		計	21,522	受取手形	72百万円	売掛金	13,610	支払手形	3,008	買掛金	9,612	社債	22,000	その他の負債	7,712
日本ダイニーマ(株)	5,885百万円																																																																																
東洋紡GFA(株)	3,178																																																																																
Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,891																																																																																
上海紫東化工材料有限公司	1,149																																																																																
日本ユニペット(株)	1,040																																																																																
その他 5社	94																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	13,237																																																																																
従業員住宅貸金(58件)	244百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	244																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	13,481																																																																																
受取手形	200百万円																																																																																
売掛金	10,522																																																																																
支払手形	1,194																																																																																
買掛金	7,926																																																																																
預り金	2,411																																																																																
社債	22,000																																																																																
東洋紡GFA(株)	11,152百万円																																																																																
日本ダイニーマ(株)	5,245																																																																																
日本ユニペット(株)	2,341																																																																																
Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,177																																																																																
ダイヤ毛糸(株)	720																																																																																
サンダイヤ(株)	390																																																																																
金江商事(株)	300																																																																																
その他 1社	8																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	21,333																																																																																
従業員住宅貸金(46件)	188百万円																																																																																
<hr/>																																																																																	
小計	188																																																																																
<hr/>																																																																																	
計	21,522																																																																																
受取手形	72百万円																																																																																
売掛金	13,610																																																																																
支払手形	3,008																																																																																
買掛金	9,612																																																																																
社債	22,000																																																																																
その他の負債	7,712																																																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...21,007百万円 <p>8. 社債には永久劣後社債が含まれております。</p> <p>9. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び	21,000百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<p>7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...23,183百万円 <p>8. 社債には永久劣後社債が含まれております。</p> <p>9. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び	21,000百万円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000
当座貸越限度額及び	21,000百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	-																
借入未実行残高	21,000																
当座貸越限度額及び	21,000百万円																
貸出コミットメントの総額																	
借入実行残高	-																
借入未実行残高	21,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,587百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">6,415百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賞与等</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>7. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,152</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 53% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 47</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,152百万円であります。</p> <p>4. 主として「研究開発費」等の振替であります。</p> <p>5. 土地の売却益(1,481百万円)ほかであります。</p> <p>6. 関係会社に対するものであります。</p> <p>7. 関係会社からの配当であります。</p> <p>8. 建物の処分損(247百万円)及び機械及び装置の処分損(1,004百万円)ほかであります。</p> <p>9. 関係会社株式の評価損(5,543百万円)を含んでおります。</p> <p>10. 関係会社に対するもの(4,052百万円)を含んでおります。</p> <p>11. 構造転換に伴う特別退職金であります。</p> <p>12. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,592百万円、和解金85百万円、その他4百万円、合計1,681百万円)であります。</p> <p>13. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">48,049百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">55,268</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>特別配当金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </table>	1. 運送・保管費	6,415百万円	2. 販売促進費	2,392	3. 給料賞与等	5,187	4. 賞与引当金繰入額	599	5. 退職給付費用	452	6. 減価償却費	443	7. 研究開発費	9,152	売上高	48,049百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	55,268	受取利息	677	受取配当金	1,335	受取賃貸料	1,096	特別配当金	4,000	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は917百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>7. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,881</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 51% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 49</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,881百万円であります。</p> <p>4. 主として「研究開発費」等の振替であります。</p> <p>5. 土地の売却益(523百万円)ほかであります。</p> <p>6. 関係会社に対するものであります。</p> <p>7. 関係会社からの配当であります。</p> <p>8. 建物の処分損(93百万円)及び機械及び装置の処分損(920百万円)ほかであります。</p> <p>9. 関係会社株式の評価損(409百万円)を含んでおります。</p> <p>10. 関係会社に対するもの(1,139百万円)を含んでおります。</p> <p>12. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用2,064百万円、その他4百万円、合計2,067百万円)であります。</p> <p>13. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,534百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,950</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> </table>	1. 運送・保管費	5,932百万円	2. 販売促進費	1,661	3. 給料賞与等	4,764	4. 賞与引当金繰入額	541	5. 退職給付費用	893	6. 減価償却費	473	7. 研究開発費	8,881	売上高	44,534百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	54,950	受取配当金	1,850	受取賃貸料	648	営業外収益のその他	507	社債利息	931
1. 運送・保管費	6,415百万円																																																				
2. 販売促進費	2,392																																																				
3. 給料賞与等	5,187																																																				
4. 賞与引当金繰入額	599																																																				
5. 退職給付費用	452																																																				
6. 減価償却費	443																																																				
7. 研究開発費	9,152																																																				
売上高	48,049百万円																																																				
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	55,268																																																				
受取利息	677																																																				
受取配当金	1,335																																																				
受取賃貸料	1,096																																																				
特別配当金	4,000																																																				
1. 運送・保管費	5,932百万円																																																				
2. 販売促進費	1,661																																																				
3. 給料賞与等	4,764																																																				
4. 賞与引当金繰入額	541																																																				
5. 退職給付費用	893																																																				
6. 減価償却費	473																																																				
7. 研究開発費	8,881																																																				
売上高	44,534百万円																																																				
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	54,950																																																				
受取配当金	1,850																																																				
受取賃貸料	648																																																				
営業外収益のその他	507																																																				
社債利息	931																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	938	140	78	1,000

(注) 1. 普通株式の増加140千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少78千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	1,000	845	6	1,839

(注) 1. 普通株式の増加845千株は、単元未満株式の買取り48千株及び会社分割による増加797千株によるものであります。

2. 普通株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (イ)有形固定資産 主としてOA機器(工具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	3	2	1	機械及び装置	3	3	0																				
工具、器具及び備品	624	355	269	工具、器具及び備品	611	445	166																				
ソフトウェア	205	120	85	車両及び運搬具	3	2	1																				
合計	832	478	355	ソフトウェア	195	139	56																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	157百万円	1年超	198	合計	355	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180	<p>同左</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	132百万円	1年超	91	合計	223	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159
1年内	157百万円																										
1年超	198																										
合計	355																										
支払リース料	180百万円																										
減価償却費相当額	180																										
1年内	132百万円																										
1年超	91																										
合計	223																										
支払リース料	159百万円																										
減価償却費相当額	159																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 928百万円	1年内 630百万円
1年超 630	1年超 0
合計 1,558	合計 630

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,909	3,404	3,505
関連会社株式	2,622	1,194	1,428
合計	9,531	4,598	4,933

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,037	1,774	737
合計	1,037	1,774	737

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	62,664
関連会社株式	1,771
合計	64,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">954</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,390</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,628</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,943</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,986</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,050</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>適格事後設立</td><td style="text-align: right;">4,086</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,964</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債25,302百万円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	954	棚卸資産評価減	1,083	退職給付引当金	1,390	役員退職慰労引当金	316	貸倒引当金	5,328	減損損失	684	投資有価証券評価減	2,628	減価償却超過額	106	繰越欠損金	13,943	合併引継有価証券	270	その他有価証券評価差額金	967	その他	317	繰延税金資産小計	27,986	評価性引当額	3,936	繰延税金資産合計	24,050	繰延税金負債		適格事後設立	4,086	繰延税金負債合計	4,086	繰延税金資産の純額	19,964	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,393</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,164</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,404</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>適格事後設立</td><td style="text-align: right;">4,086</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17,445</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債24,897百万円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,017	棚卸資産評価減	395	退職給付引当金	1,992	貸倒引当金	2,393	環境対策引当金	290	投資有価証券評価減	1,655	減価償却超過額	205	繰越欠損金	19,164	合併引継有価証券	269	その他有価証券評価差額金	694	その他	846	繰延税金資産小計	28,920	評価性引当額	3,516	繰延税金資産合計	25,404	繰延税金負債		適格事後設立	4,086	圧縮積立金	3,177	その他	696	繰延税金負債合計	7,959	繰延税金資産の純額	17,445
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	954																																																																																		
棚卸資産評価減	1,083																																																																																		
退職給付引当金	1,390																																																																																		
役員退職慰労引当金	316																																																																																		
貸倒引当金	5,328																																																																																		
減損損失	684																																																																																		
投資有価証券評価減	2,628																																																																																		
減価償却超過額	106																																																																																		
繰越欠損金	13,943																																																																																		
合併引継有価証券	270																																																																																		
その他有価証券評価差額金	967																																																																																		
その他	317																																																																																		
繰延税金資産小計	27,986																																																																																		
評価性引当額	3,936																																																																																		
繰延税金資産合計	24,050																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
適格事後設立	4,086																																																																																		
繰延税金負債合計	4,086																																																																																		
繰延税金資産の純額	19,964																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	1,017																																																																																		
棚卸資産評価減	395																																																																																		
退職給付引当金	1,992																																																																																		
貸倒引当金	2,393																																																																																		
環境対策引当金	290																																																																																		
投資有価証券評価減	1,655																																																																																		
減価償却超過額	205																																																																																		
繰越欠損金	19,164																																																																																		
合併引継有価証券	269																																																																																		
その他有価証券評価差額金	694																																																																																		
その他	846																																																																																		
繰延税金資産小計	28,920																																																																																		
評価性引当額	3,516																																																																																		
繰延税金資産合計	25,404																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
適格事後設立	4,086																																																																																		
圧縮積立金	3,177																																																																																		
その他	696																																																																																		
繰延税金負債合計	7,959																																																																																		
繰延税金資産の純額	17,445																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">33.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">31.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金により軽減された税額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等損金不算入の費用	1.4	受取配当金等益金不算入の収益	33.7	住民税均等割	1.1	抱合せ株式消滅差益	31.0	繰越欠損金により軽減された税額	14.7	評価性引当額	6.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																														
国内の法定実効税率	41.0																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等損金不算入の費用	1.4																																																																																		
受取配当金等益金不算入の収益	33.7																																																																																		
住民税均等割	1.1																																																																																		
抱合せ株式消滅差益	31.0																																																																																		
繰越欠損金により軽減された税額	14.7																																																																																		
評価性引当額	6.6																																																																																		
その他	0.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

詳細については、連結財務諸表における「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

詳細については、連結財務諸表における「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 162円65銭	1株当たり純資産額 164円98銭
1株当たり当期純損失金額 12円89銭	1株当たり当期純利益金額 7円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失() (百万円)	8,996	5,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失() (百万円)	8,996	5,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	698,060	727,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	40,346
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(40,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(額面総額 20,000百万円)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(株式交換による御幸ホールディングス㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である御幸ホールディングス㈱(以下、「御幸ホールディングス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(株式交換による東洋クロス㈱の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である東洋クロス㈱(以下、「東洋クロス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東洋クロスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	22,766,000	4,212
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,096
		横浜ゴム(株)	2,271,697	1,000
		(株)ブリヂストン	560,500	895
		大日本印刷(株)	622,449	786
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	616
		日本写真印刷(株)	110,750	404
		三菱瓦斯化学(株)	644,585	363
		関西国際空港(株)	6,360	318
		凸版印刷(株)	344,896	291
		その他(104銘柄)	7,492,305	2,298
計		37,256,011	12,279	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな第1回社債	6	6
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな第1回社債	44	44
計		50	50	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アガニアリゾートクラブ	-	22
計		-	22	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,835	16,365	256	70,943	42,578	1,449	28,365
構築物	10,052	2,382	509	11,925	8,840	351	3,085
機械及び装置	250,784	18,615	22,428	246,970	216,116	10,293	30,855
車両運搬具	737	70	90	717	661	46	56
工具、器具及び備品	14,419	1,567	585	15,401	14,035	669	1,367
土地	77,935	11,737	1,461	88,211	-	-	88,211
リース資産	44	7,668	-	7,712	849	840	6,863
建設仮勘定	2,958	10,182	10,179	2,961	-	-	2,961
有形固定資産計	411,764	68,586	35,508	444,841	283,078	13,648	161,763
無形固定資産							
のれん	131	73	-	204	146	16	58
特許権	549	21	-	570	481	25	89
借地権	300	-	297	3	-	-	3
商標権	1,140	2	-	1,142	1,140	0	2
ソフトウェア	2,717	228	23	2,922	2,301	281	622
リース資産	35	36	-	71	36	8	36
その他	82	10	-	92	63	0	29
無形固定資産計	4,955	370	320	5,004	4,165	331	839
長期前払費用	728	306	326	708	290	272	418
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「建物」「機械及び装置」「土地」の当期増加の主なものは、東洋紡不動産(株)の吸収分割、東洋化成工業(株)の吸収合併及び(有)東洋紡建物の吸収合併によるものであります。
2. 「建設仮勘定」「リース資産(有形)」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備であります。
3. 「機械及び装置」の当期減少の主なものは、フィルム製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,628	1,297	7,524	629	6,772
賞与引当金	2,059	2,195	2,059	-	2,195
役員退職慰労引当金	770	27	130	667	-
環境対策引当金	-	708	-	-	708

- (注) 1. 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、引当金残高の洗い替え等によるものであります。
2. 「賞与引当金」の当期増加額のうち、191百万円は東洋化成工業㈱の吸収合併によるものであります。
3. 役員退職慰労金制度につきましては、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。これに伴い、当期において「役員退職慰労引当金」667百万円を長期未払金に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	4,038
外貨当座預金	207
普通預金	136
外貨普通預金	2
定期預金	10
小計	4,393
合計	4,398

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ゼンノ(株)	387
日本プラスト(株)	209
(株)トキワ商事	185
(株)ユニコ	158
(株)K I S C O	94
その他	1,608
合計	2,642

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	541	875	848	327	51	2,642

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	10,548
伊藤忠商事(株)	1,774
ニプロ(株)	1,715
(株)D N P テクノパック	1,226
新生紙パルプ商事(株)	1,217
その他	30,229
合計	46,711

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
31,102	213,959	198,350	46,711	80.9	66.4

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税及びチーズ木管・合繊ボビンなどの製品に付帯するものの引渡高を含めております。

たな卸資産
 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製品			
フィルム・機能樹脂	13,619	衣料繊維ほか	75
産業マテリアル	5,462	-	
ライフサイエンス	3,176	計	22,332

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
フィルム・機能樹脂	1,897	衣料繊維ほか	780
産業マテリアル	2,277	-	
ライフサイエンス	1,864	計	6,818

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原材料		貯蔵品	
フィルム・機能樹脂	1,133	貯蔵品、工業薬品、燃料ほか	3,173
産業マテリアル	147	-	
ライフサイエンス	356	-	
衣料繊維ほか	520	計	5,329

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
御幸ホールディングス(株)	13,024
(株)東洋紡ジー・エム・エス	12,000
日本エクスラン工業(株)	6,461
東洋紡テクノール(株)	5,000
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	5,000
その他	23,987
計	65,472

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
水島アロマ(株)	3,008
協和ファインテック(株)	215
増田化学工業(株)	211
阪神防水紙工(株)	67
西田工業(株)	45
その他	293
計	3,839

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,116	1,388	1,238	90	7	3,839

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	3,227
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	2,935
日本エクスラン工業(株)	2,517
(株)日本触媒	1,489
水島アロマ(株)	993
その他	15,646
計	26,808

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,880
(株)三井住友銀行	10,560
(株)三菱東京UFJ銀行	8,315
東洋紡GFA(株)	3,000
住友信託銀行(株)	2,850
その他	17,310
計	52,915

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,280
(株)三菱東京UFJ銀行	3,240
(株)三井住友銀行	3,112
日本生命保険相互会社	2,972
農林中央金庫	1,900
その他	12,983
計	27,487

社債

区分	金額（百万円）
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	225
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	5,000
永久劣後社債	22,000
計	37,225

長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	5,750
(株)みずほコーポレート銀行	5,700
(株)三井住友銀行	5,560
(株)三菱東京UFJ銀行	4,975
農林中央金庫	2,950
その他	28,600
計	53,535

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額（百万円）
2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）参照	24,897

（3）【その他】

（訴訟）

米国司法省等による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSecond Chance Body Armor, Inc. または当社もしくは米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

Second Chance Body Armor, Inc. による損害賠償請求訴訟

上記訴訟に関連して、Second Chance Body Armor, Inc. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

First Choice Armor & Equipment, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるFirst Choice Armor & Equipment, Inc. は、当社製品の“ザイロン”繊維には欠陥および劣化の問題があると主張するとともに、当社が当該欠陥等を知りながら隠して販売をした結果、同社製の防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）のリコールや販売中止のために多額の損失を被ったと主張して、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

Point Blank Solutions, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるPoint Blank Solutions, Inc. は、上述 において記載したものと同様の主張に基づき、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

いずれの訴訟も現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第151期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第152期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第152期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第152期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成22年1月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年12月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3規定（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成21年12月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3規定（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 発行登録書及び添付書類

平成22年4月1日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

(7) 訂正発行登録書

平成21年6月26日、平成21年8月11日、平成21年11月13日、平成21年12月25日、平成22年1月15日、平成21年2月12日、平成22年4月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
3. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「不動産事業」を区分掲記している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である御幸ホールディングス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である東洋クロス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、東洋クロス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である御幸ホールディングス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である東洋クロス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、東洋クロス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。